

## 市民意向調査結果

## 1. 調査目的

希望と夢と安心して住み続けることのできる南相馬市の将来像の創造につながる南相馬市復興計画を策定することを目的として、その主体となる市民の現状と要望を把握するための市民意向調査を実施した。

## 2. 調査票の配布条件

南相馬市で津波被害を受けている全世帯および本市無作為抽出世帯の約 5,000 世帯を対象として、調査票を郵送配布した。

津波による家屋被害（全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊）を受けた全世帯

計：1,412世帯（小高435世帯、鹿島464世帯、原町513世帯）

市民の無作為抽出世帯

計：3,600世帯<sup>注</sup>（小高570世帯、鹿島525世帯、原町2,505世帯）

注）（調査時点、津波被害を除く世帯に対し、無作為抽出した結果）

市内在住 1,467 世帯、市外への避難者 2,133 世帯

配布数

合計：5,012世帯

## 地区にかかる構成割合

	小高区	鹿島区	原町区	合計
南相馬市世帯数 (3/31 現在)	3,740(15.8%)	3,450(14.5%)	16,536(69.7%)	23,726(100%)
津波被害世帯	435(30.8%)	464(32.9%)	513(36.3%)	1,412(100%)
下段:対全世帯率	11.6%	13.4%	3.1%	6.0%
無作為抽出世帯	570(15.8%)	525(14.6%)	2,505(69.6%)	3,600(100%)
下段:対全世帯率	15.2%	15.2%	15.1%	15.2%
合計	1,005(20.1%)	989(19.7%)	3,018(60.2%)	5,012(100%)
下段:対全世帯率	26.9%	28.7%	18.3%	21.1%

## 性別にかかる構成割合

性別	男性	女性	参考)回答		
			男性	女性	無回答
配布世帯	4,093 (82%)	919 (18%)	2,092 (69%)	833 (28%)	92 (3%)

## 年齢にかかる構成割合

年齢	10代	20代	30代	40代
配布世帯	3(0%)	164(3%)	483(10%)	683(14%)
参考)下段:回答	2(0%)	59(2%)	272(9%)	399(13%)
年齢	50代	60代	70代	80代以上
配布世帯	1,215(24%)	1,364(27%)	795(16%)	305(6%)
参考)下段:回答	797(26%)	857(29%)	470(16%)	134(4%)

参考)回答:無回答 27(1%)

### 3. 配布・回収方法

郵送による配布・回収

- 発送日：平成23年6月21日（火）
- 投函期限：平成23年6月29日（水）

### 4. 調査項目

- 回答者属性
- 住宅の被災状況、今後の居住意向
- 職場の被災状況、今後の就業意向
- 今後の都市づくりへの要望
- 今後の防災対策への要望
- 原子力災害の安全対策への要望

### 5. 回収状況：平成23年7月22日返信分まで

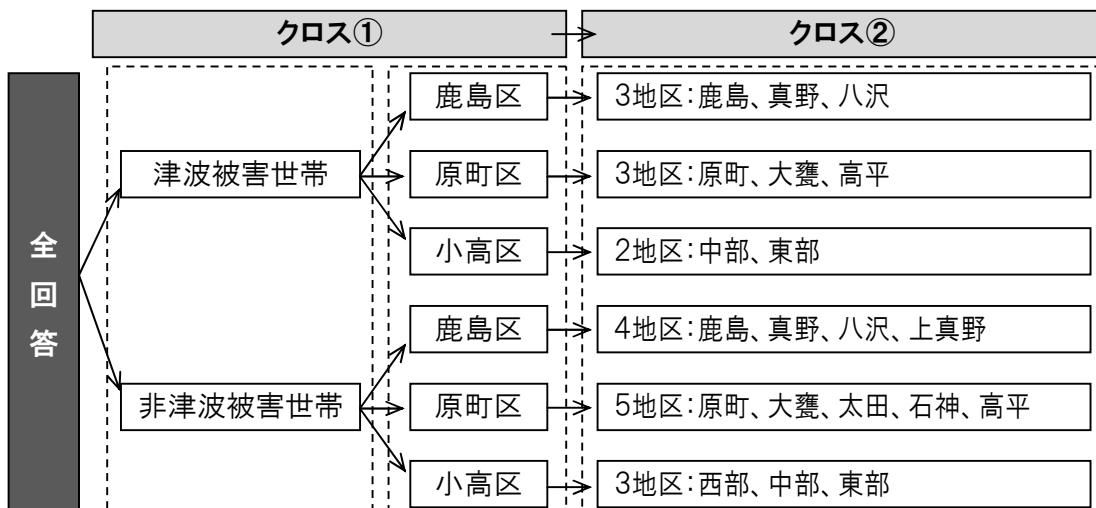
- 回収数：3,017票（うち居住地未記入除き2,933票）
- 回収率：60.2%（うち居住地未記入除き58.5%）

		小高区	鹿島区	原町区	合計
全 体	配布数	1005	989	3018	5012
	回収数	678	585	1670	2933
	回収率	67.5%	59.2%	55.3%	58.5%
津波被害世帯	配布数	435	464	513	1,412
	回収数	332	294	319	945
	回収率	76.3%	63.4%	62.2%	66.9%
非津波被害世帯	配布数	570	525	2,505	3,600
	回収数	346	291	1,351	1,988
	回収率	60.7%	55.4%	53.9%	55.2%

※各設問回答数は無回答を除いているため、上記とは必ずしも合致しない

#### ※ 集計方法について

- ・今後の復興計画策定にあたって、土地利用検討、産業復興検討等の基礎資料に資するため、特に、津波被害を受けた世帯については、震災前居住地区（クロス①・②）とともに、全設間に対するクロス集計による分析を行った。



## 6. 調査結果の概要

「震災を踏まえたこれからの都市づくり」、「今後の防災対策」、「原子力の安全対策」について、意見の多いものを示す。

### □震災を踏まえたこれからの都市づくりへの希望

	望まれている将来像
南相馬市の将来像 (P19)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震や水害など災害に強い安全なまち</li> <li>・産業の活性化による経済力のあるまち</li> <li>・子供や高齢者、障害者にやさしい福祉環境の充実したまち</li> </ul>

### □南相馬市の復興に向けて重要だと思う取り組み

	望まれている取り組み
生活再建 (P20)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅や宅地への再建支援</li> <li>・雇用の確保</li> </ul>
経済復興 (P21)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業の復興</li> <li>・新たな産業の誘致</li> <li>・商店街・商業の活性化</li> </ul>
安全・安心 (P22)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防・防潮堤による大津波対策</li> <li>・危険箇所の土地利用の見直し</li> <li>・迅速に避難できる避難場所や避難路の整備</li> </ul> <p>注)「堤防・防波堤による大津波対策」は、津波被害世帯 35%に対し、非津波被害世帯 21%</p>

### □今後の防災対策

	望まれている取り組み
防災対策の強化 (P23)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報連絡体制の充実</li> <li>・行政の危機対応能力の強化</li> </ul>

	現段階で参加・協力意思の高い活動
参加・協力したい 活動・取り組み (P24)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での情報伝達や連絡体制づくり</li> <li>・防災訓練・避難訓練</li> <li>・防災知識や応急処置の講演会参加</li> </ul>

### □原子力の安全対策

	現段階で望まれている取り組み
放射能の安全対策 (P25)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射線に関する情報提供の充実</li> <li>・モニタリングの充実</li> <li>・放射線に関する医療機関の整備</li> </ul>

津波被害世帯と非津波被害世帯に区分して、回答の特性を示す。

□今後の住まい

今後の住まいの希望場所 (P11)	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波被害世帯について 震災前の住所に住みたい希望は 25% ただし、津波被害世帯の 39%が自宅以外で「これまでと同じ区内に住みたい（自宅付近、自宅から離れた場所）」と希望 小高区は他 2 区と比べ「市外」や「県外」に住みたいが多い (23%) 鹿島区・原町区は同じ区で「自宅から離れた場所」に住みたいが多い (鹿島区 39%、原町区 31%)</li> <li>非津波世帯について 震災前の住所に住みたい希望は 78% 「市外」や「県外」に住みたいが全体の 11%</li> </ul>
今後の住まいの希望理由 (P12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「市外」や「県外」の理由は、原発事故の影響が少ないから (県内 29%、県外 51%)</li> </ul>

□仕事

職業（震災前の職業）(P13)	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波被害世帯は、非津波被害世帯と比較して農林業・水産業の世帯の割合が高い (20%)</li> </ul>
震災後の職業 (P14)	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波被害世帯、非津波被害世帯とも、「震災前と同じ仕事」と「しばらくして同じ仕事を再開」を合わせると約半数</li> <li>「職場が被災して休業中」または「職場が被災して職を失った」は、津波被害世帯で 25%、非津波世帯で 16%にのぼる</li> </ul>
今後の職種・職場の希望 (P17)	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波被害世帯について 「同じ職業で働きたい」は 74% 「別の職業で働きたい」は 10%</li> </ul>

□今後の農地

今後の農地の活用 (農地保有者への設問) (P18)	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波被害世帯の今後の農地への使い方の希望は、「農地としては使用しないため手放したい」が 44%</li> <li>この傾向は、3 区の中で、小高区及び鹿島区で高く、エリア別にみると鹿島区鹿島が顕著</li> </ul>
-------------------------------	--

参考)

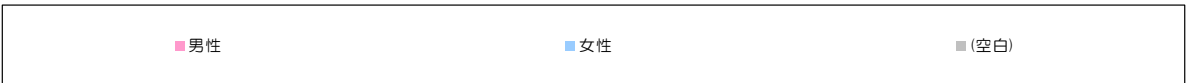
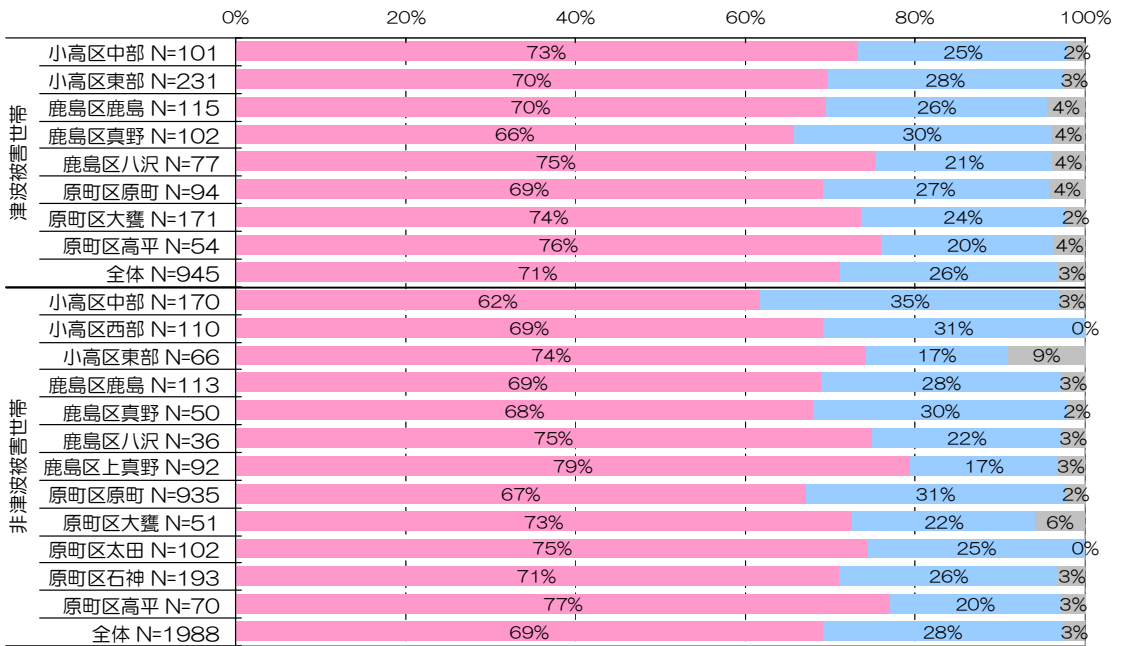
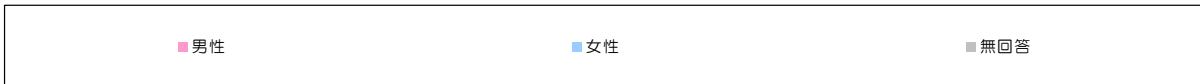
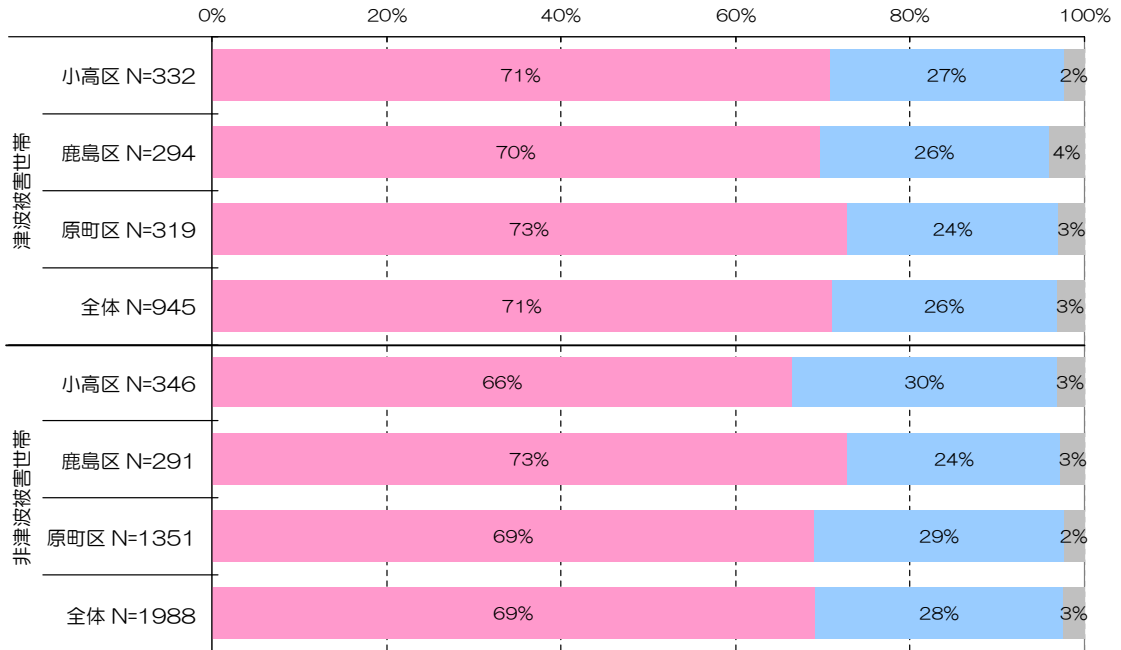
震災前の住宅 持ち家率(P7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波被害世帯 96%に対して、非津波被害世帯は 82%</li> </ul>
住まいの被害状況 (P8)	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波被害世帯の「全壊」73% (小高区 63%、鹿島区 81%、原町区 76%)</li> <li>非津波被害世帯の「被害なし」41%</li> </ul>

# 津波被害の有無別・エリア別 調査結果

## 回答者属性

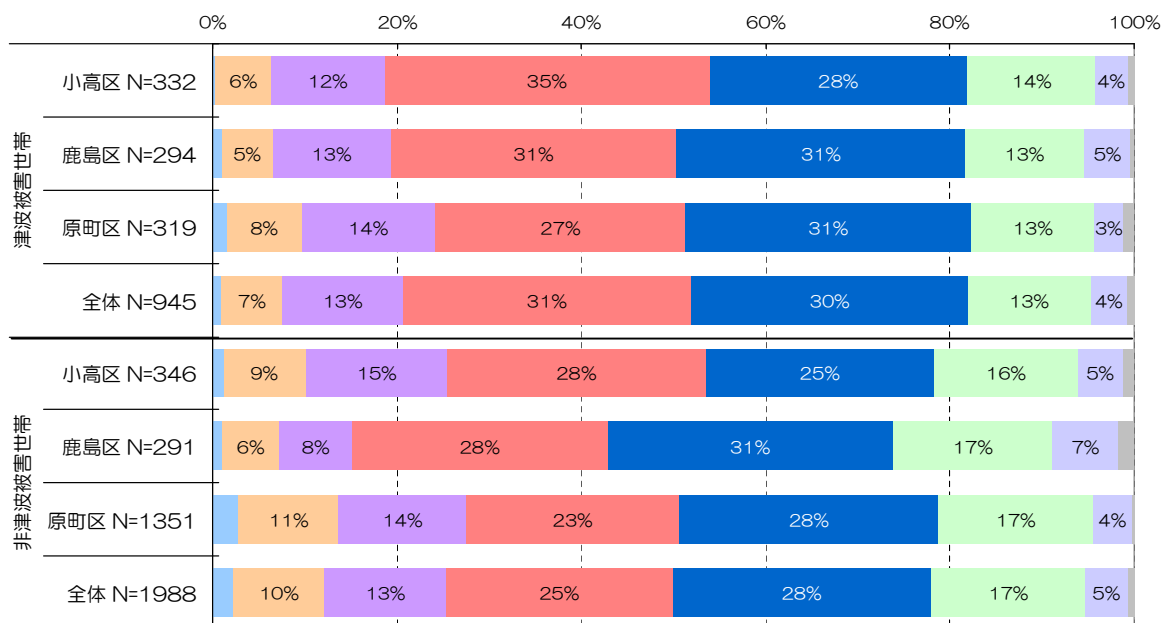
### (1) 性別

○津波被害世帯、非津波被害世帯、また、各区とも男性が約7割、女性が約3割とほぼ同等である。

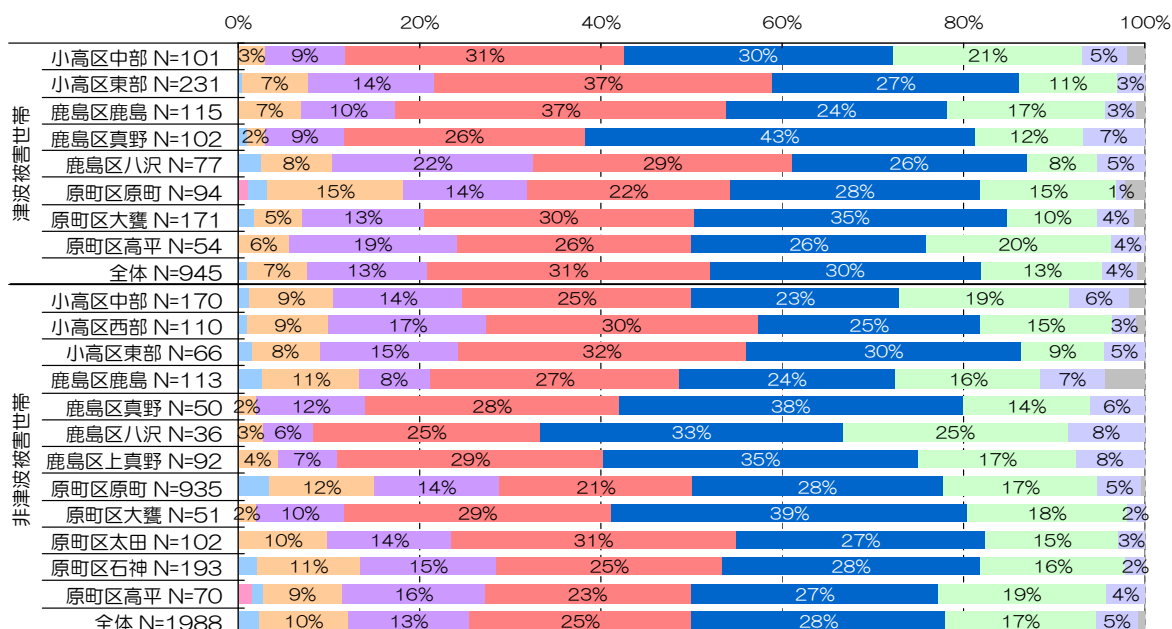


## (2) 年 齢

○津波被害世帯、非津波被害世帯、また、各区とも50歳以下が約5割、40歳以下が約2割とほぼ同等である。



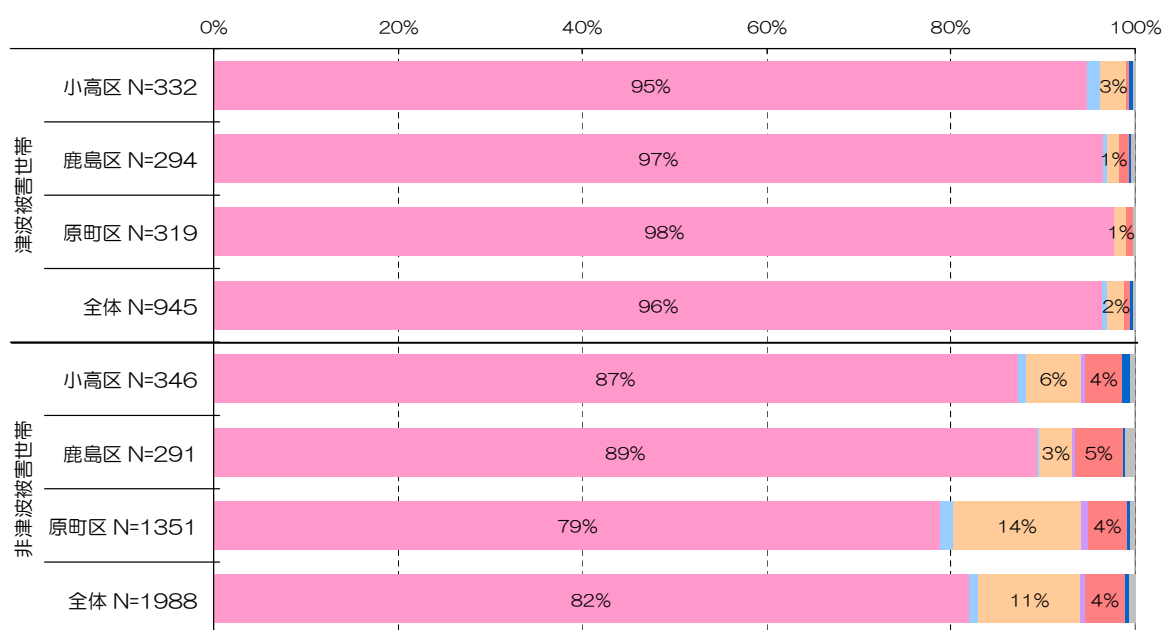
■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代 ■ 80代以上 ■ 無回答



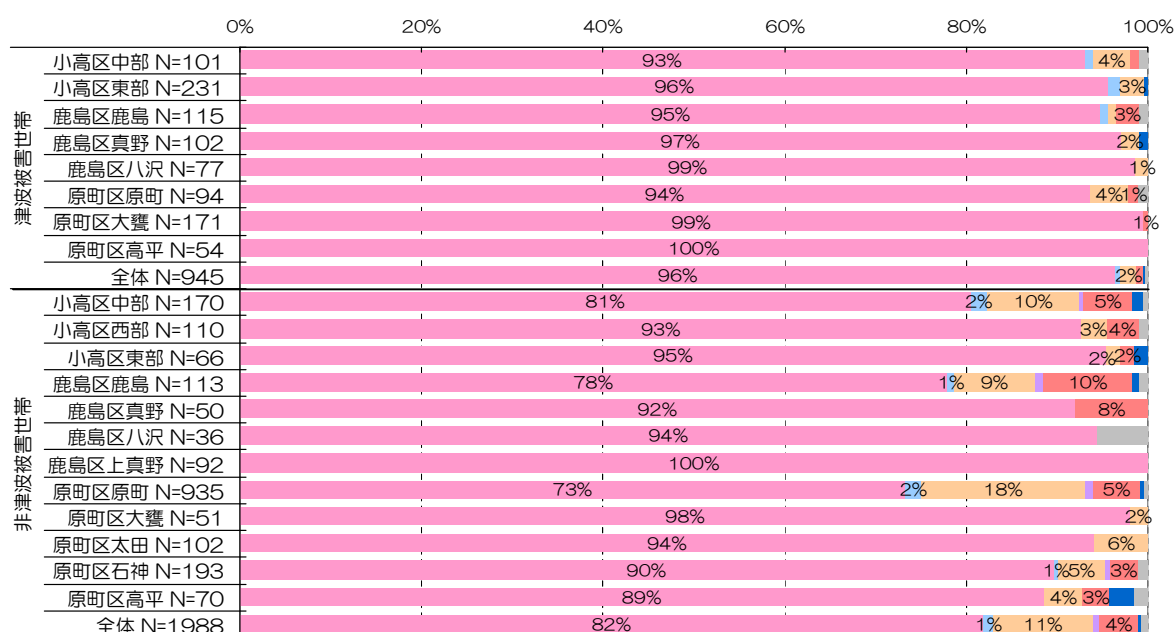
■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代 ■ 80代以上 ■ 無回答

### (3) 震災前の住宅形式

○津波被害世帯は96%が持ち家であり、一方、非津波被害世帯は82%が持ち家である。  
 ○津波被害世帯をエリア別にみると、比較的持ち家率の低いエリアは、小高区中部、鹿島区鹿島、原町区原町であり、各区の中心部となっている。



■持ち家（自己又は家族所有） ■社宅・官舎・職員寮 ■民間借家・アパート・マンション ■間借り・下宿 ■公営住宅 ■その他 ■無回答



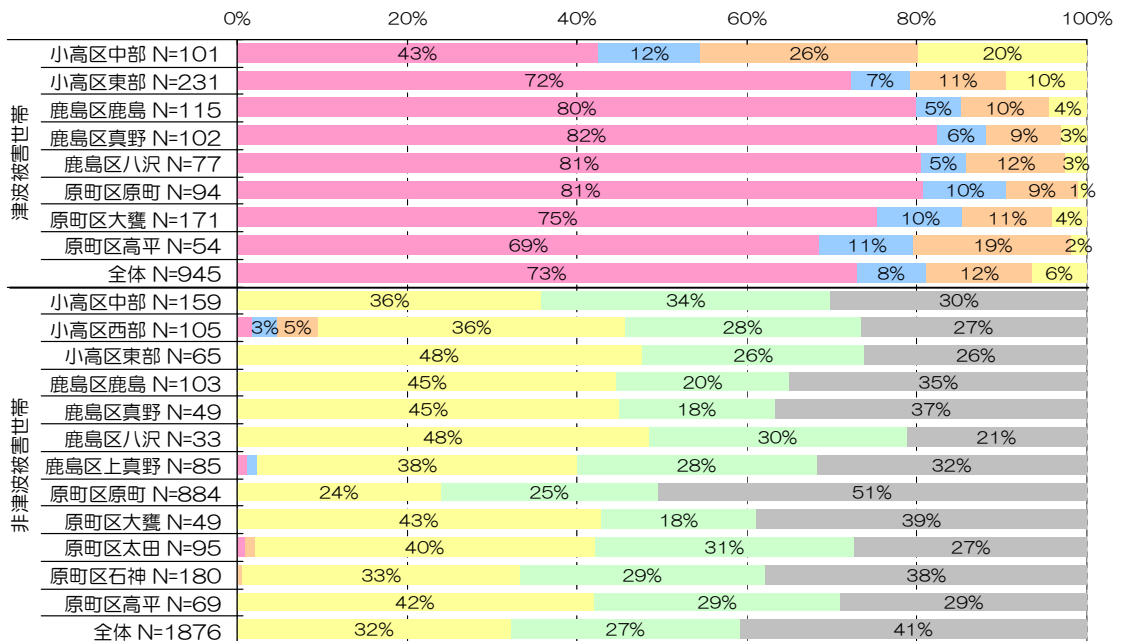
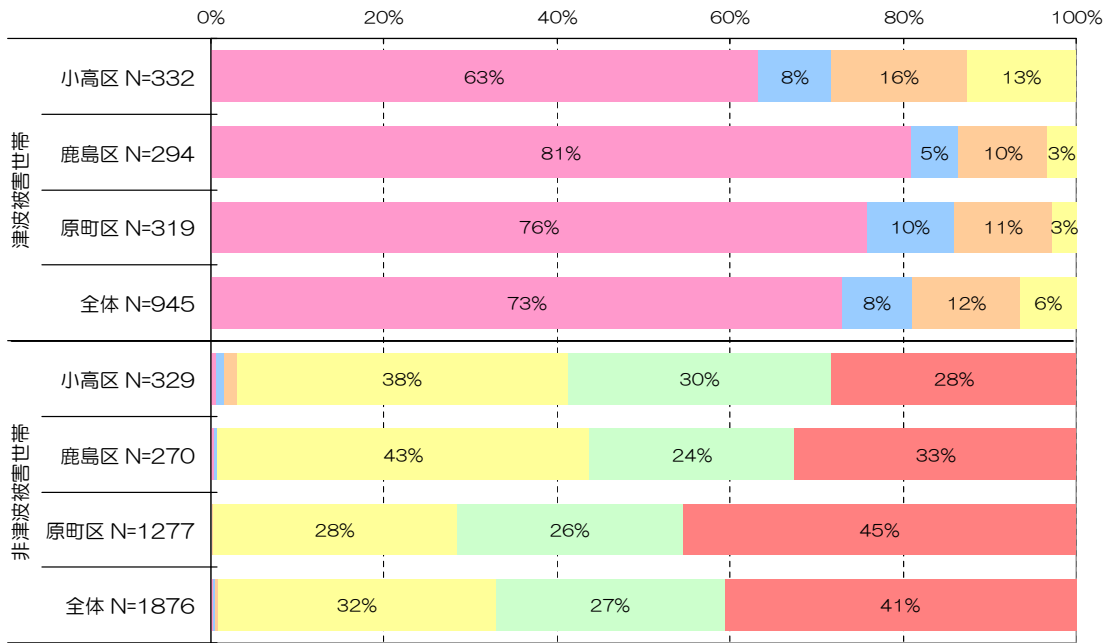
■持ち家（自己又は家族所有） ■社宅・官舎・職員寮 ■民間借家・アパート・マンション ■間借り・下宿 ■公営住宅 ■その他 ■無回答

# I. お住まいの被災状況について

## (1) 震災・津波による住まいの被害状況

○津波被害世帯の「全壊被害」は約7割であり、鹿島区、原町区が約8割と高い。小高区は約6割である。

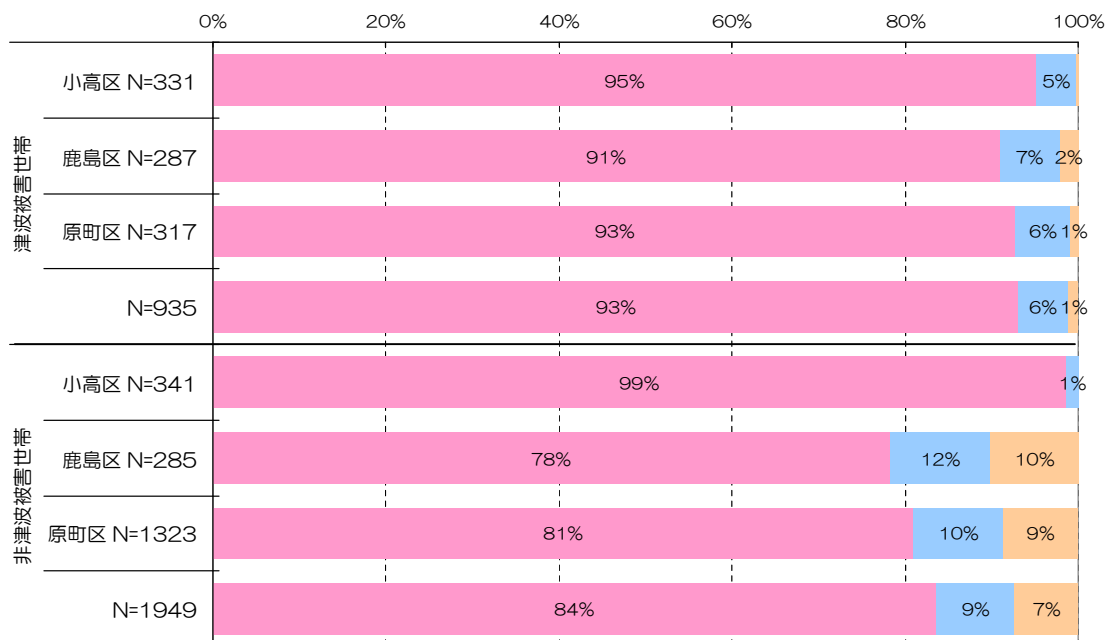
○非津波世帯では、「被害なし」が約4割、「一部損壊」は約3割である。その他は約2割であるが、これは「瓦の損壊」によるものが多い。



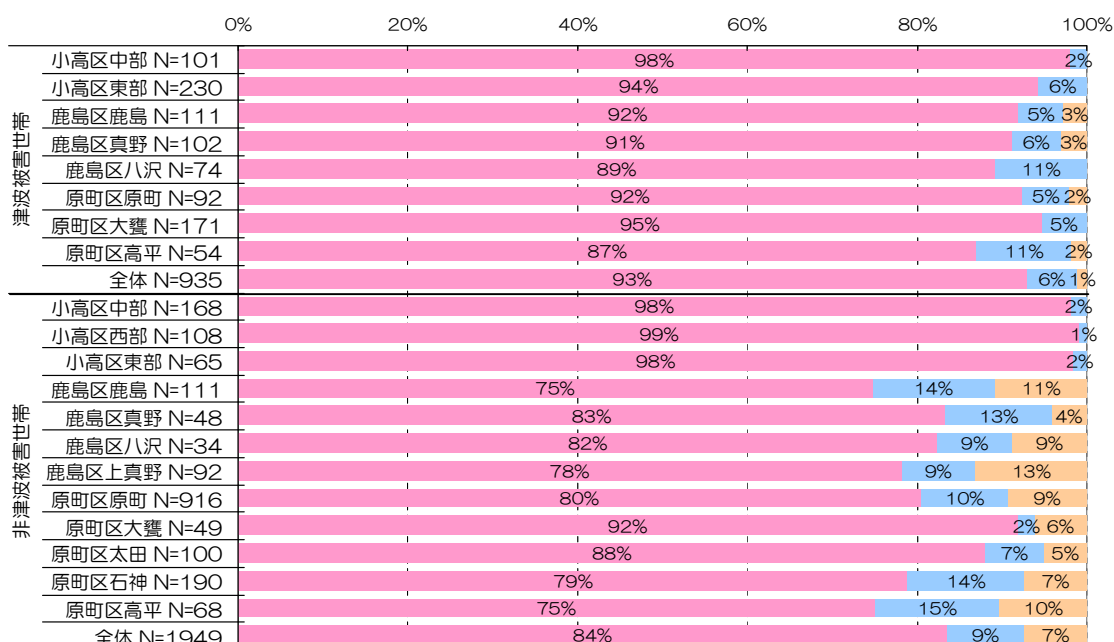


## (2) 震災・原発による避難状況

○津波被害を受けた世帯全体の99%が「家族全員」または「家族の一部」が、震災、原発により避難したと答えている。



■ 家族全員が避難 ■ 家族の一部が避難 ■ 避難していない



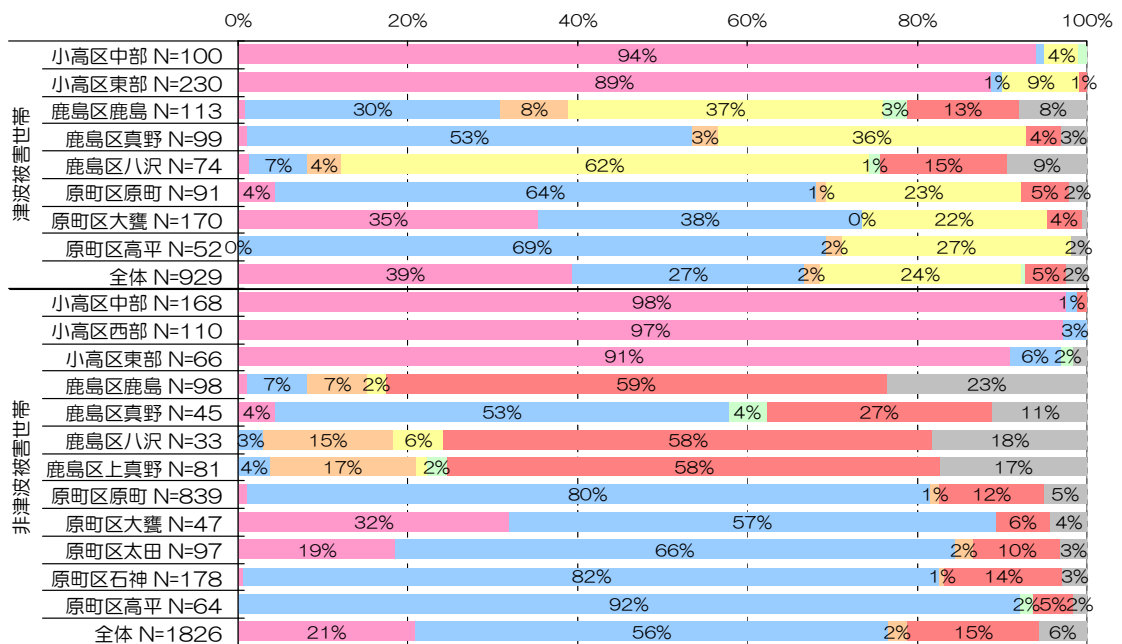
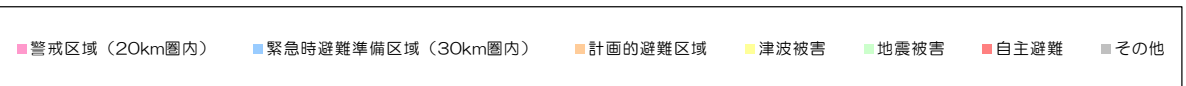
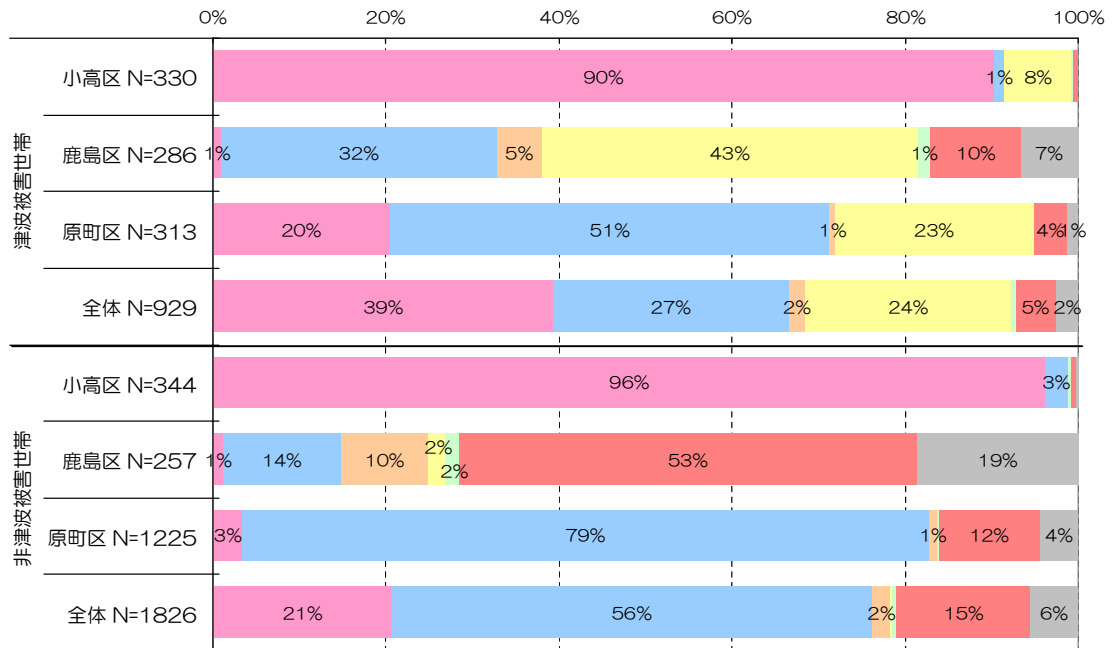
■ 家族全員が避難 ■ 家族の一部が避難 ■ 避難していない

### (3) 避難の最も大きな理由

○津波被害を受けた世帯の約7割は、「警戒区域」、「緊急時避難準備区域」及び「計画的避難区域」であることを避難の理由に挙げている。

○鹿島区の非津波被害世帯の約5割は、「自主避難」による避難である。

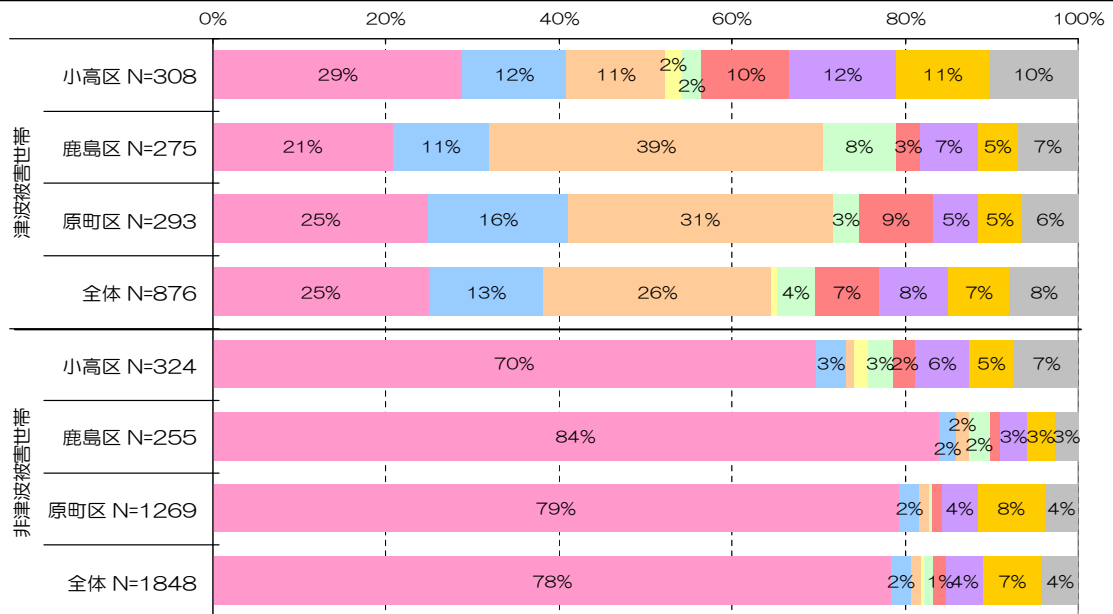
○小高区では、津波被害の有無に関わらず、9割以上が「警戒区域（20km圏内）」による避難である。



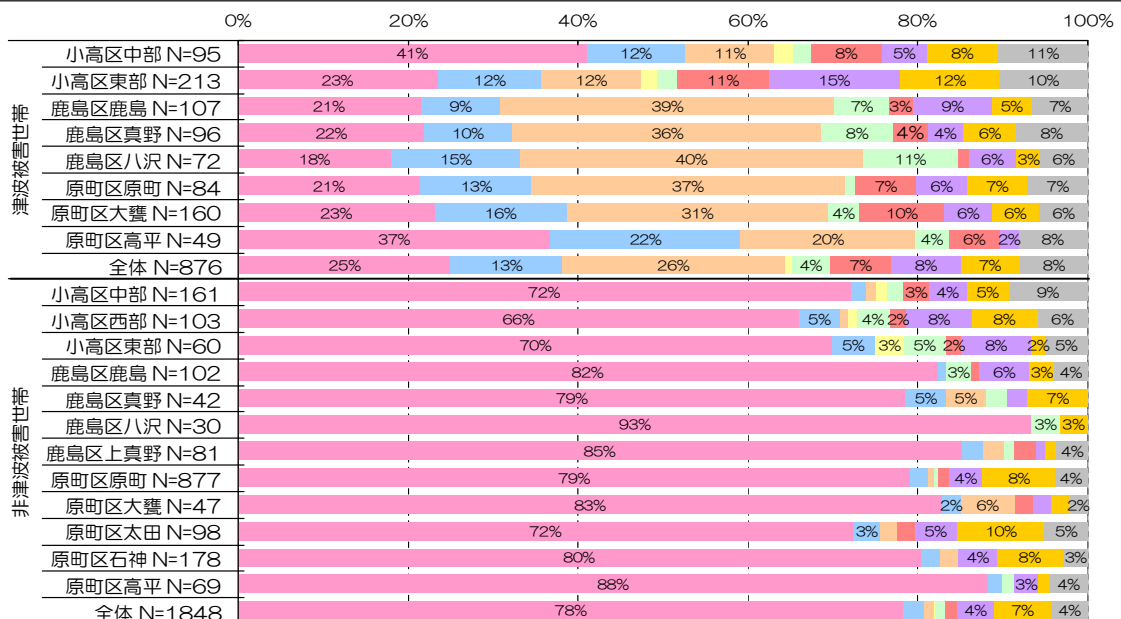
## Ⅱ. 今後のお住まいについて

### (1) 今後の住まいの希望場所

- 「これまでの住まい（震災前の住所）」に住みたいという世帯は、非津波被害世帯が78%に対して、津波被害世帯は25%である。ただし、津波被害世帯の39%が自宅以外で「これまでと同じ区内に住みたい（自宅付近、自宅から離れた場所）」と希望している。
- 津波被害世帯の3区を比較すると、小高区は他2区と比べ「市外」や「県外」に住みたい世帯が多く、鹿島区・原町区では「同じ区内で自宅から離れた場所に住みたい」という世帯が多い。
- 非津波被害世帯は約8割が「これまでの住まい（震災前の住所）」に住みたいとしているが、3区を比較すると小高区は約7割と他区よりも低い。また、「市外」や「県外」に住みたいという世帯は、約1割となっている。



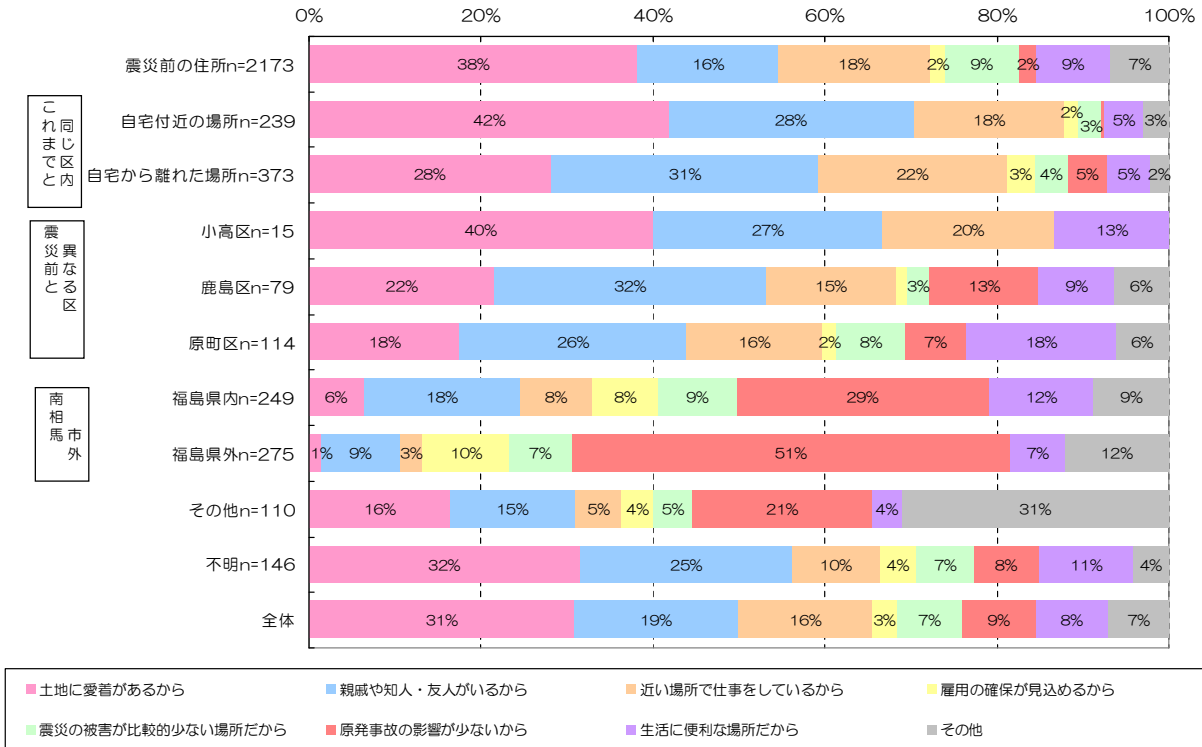
■震災前の住所 ■自宅付近の場所 ■自宅から離れた場所 ■小高区 ■鹿島区 ■原町区 ■福島県内 ■福島県外 ■その他



■震災前の住所 ■自宅付近の場所 ■自宅から離れた場所 ■小高区 ■鹿島区 ■原町区 ■福島県内 ■福島県外 ■その他

## (2) 今後の住まいの希望理由

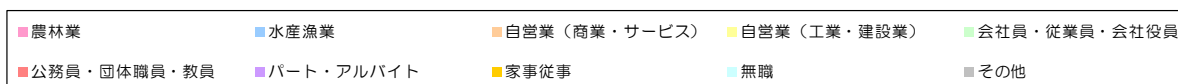
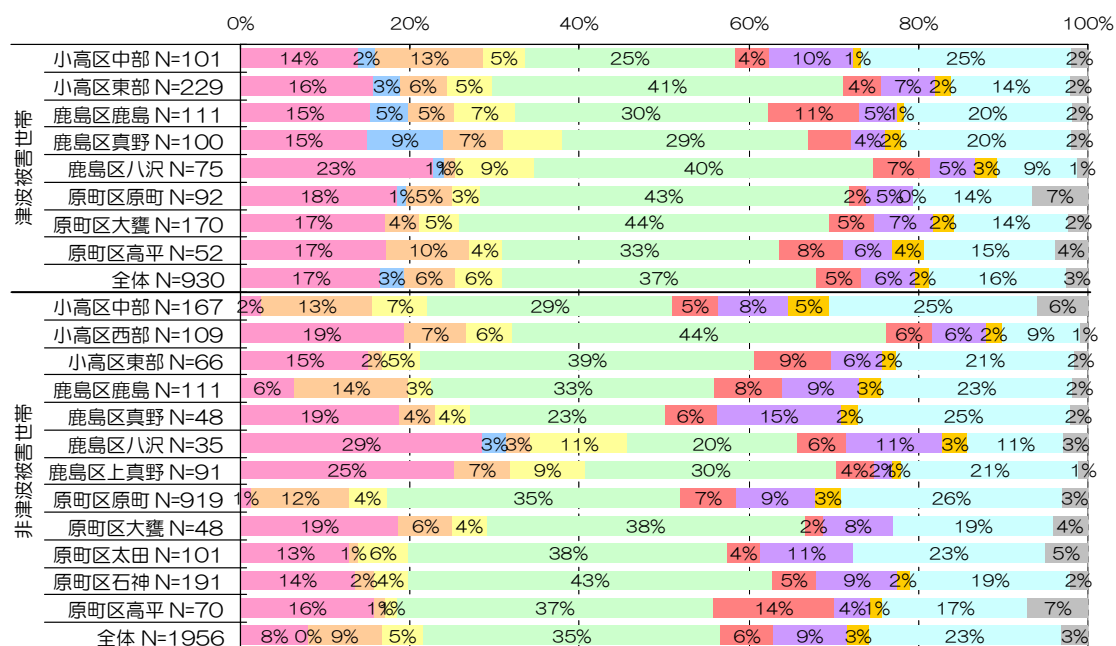
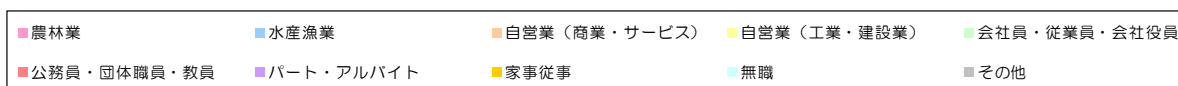
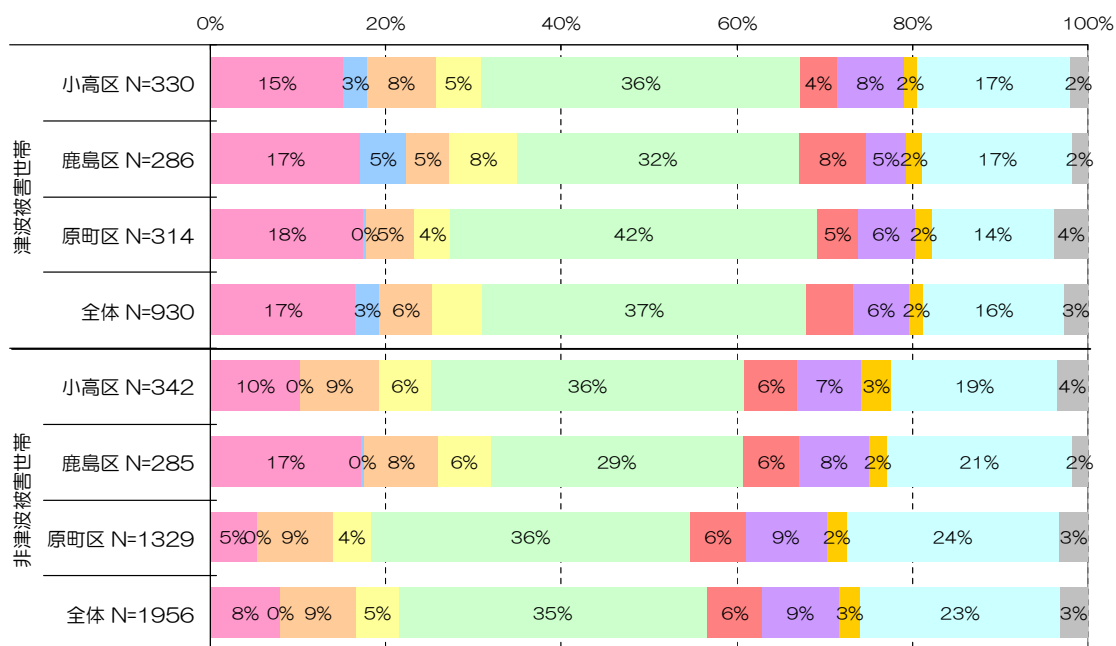
- これまでと同じまたは近いエリアに住みたいという方の理由は、「愛着がある」、「親戚や知人・友人がいる」ことが多く挙げられている。
- 南相馬市外、福島県外に住みたい理由は「原発事故の影響が少ないから」が多く挙げられている。



### Ⅲ. お仕事について

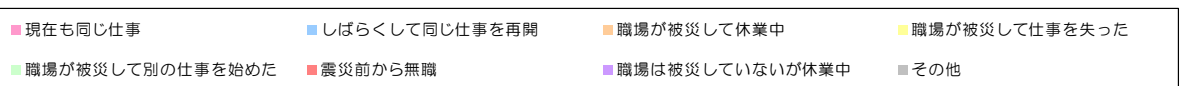
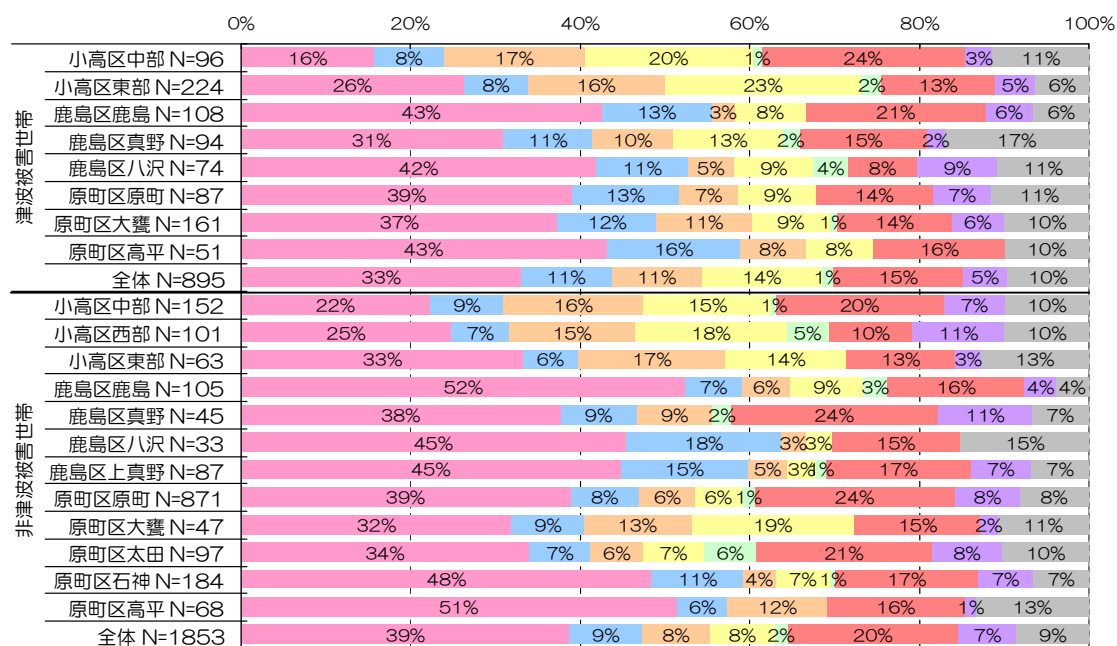
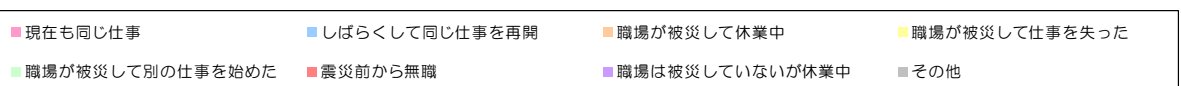
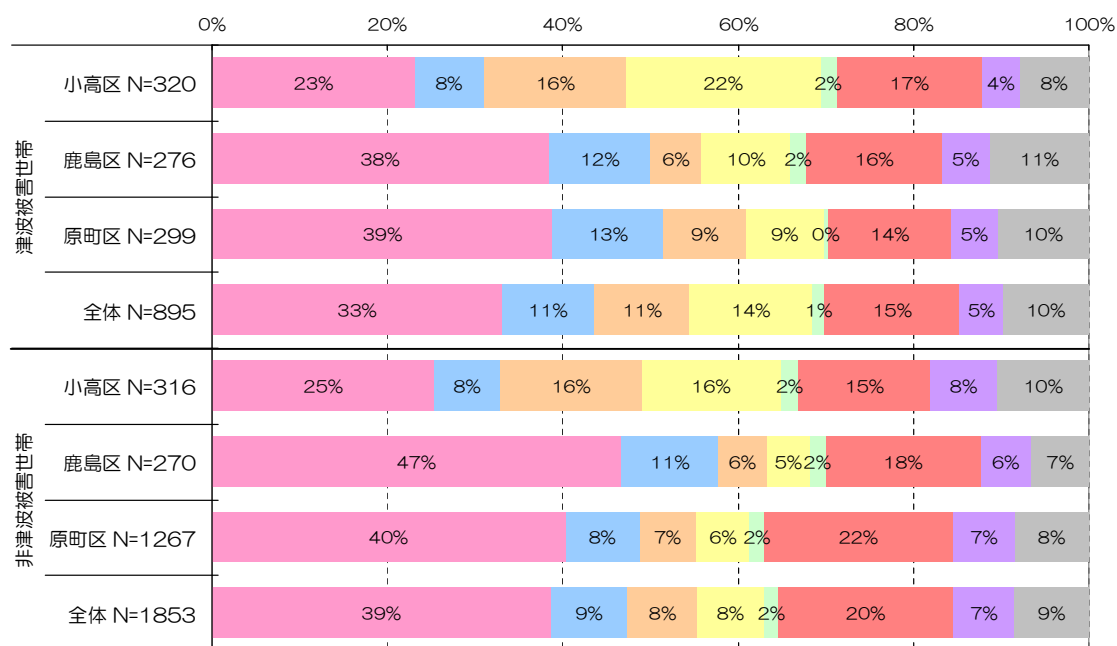
#### (1) 震災前の職業

○津波被害世帯は、非津波被害世帯と比較して、農林業・水産業の世帯の割合が高い。  
 エリア別にみると、農林業の割合が高いエリアは鹿島区八沢、水産漁業の割合が高い  
 エリアは鹿島区真野であることがわかる。



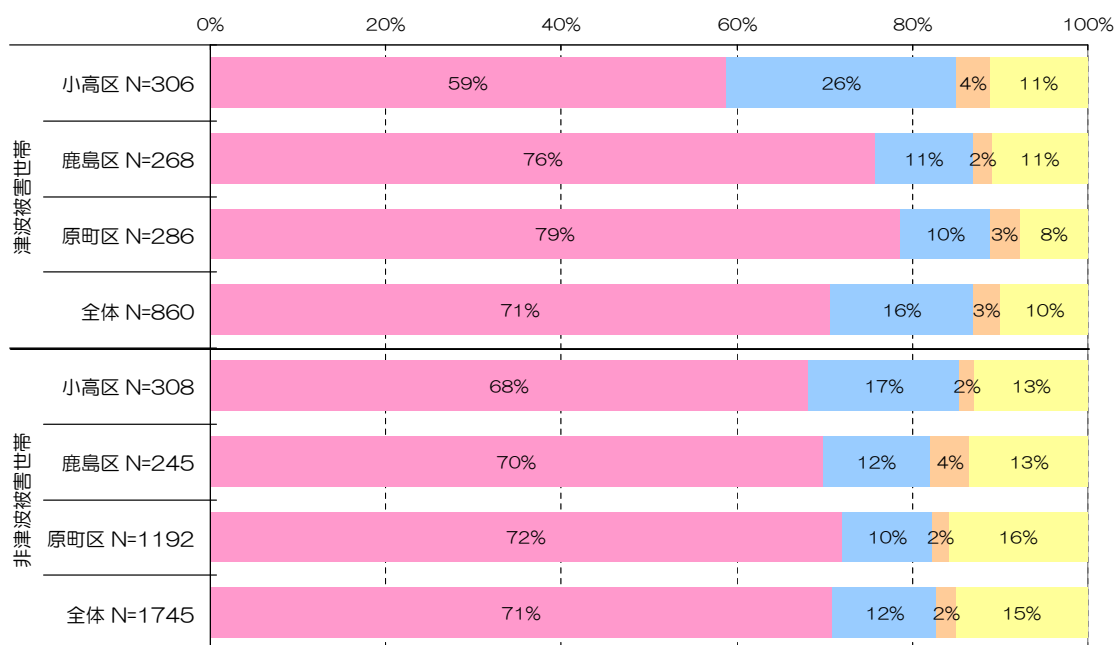
## (2) 震災後の職業

- 津波被害世帯、非津波被害世帯とも、「震災前と同じ仕事」と「しばらくして同じ仕事を再開」を合わせると約半数となっている。
- 「職場が被災して休業中」または「仕事を失った」人の割合は、非津波被害世帯 16% に対して、津波被害世帯が 25% と高くなっている。
- 鹿島区の津波被害世帯と非津波被害世帯を比較すると、津波被害世帯は「現在も同じ仕事」が少なく、「職場が被災して仕事を失った」が多い。

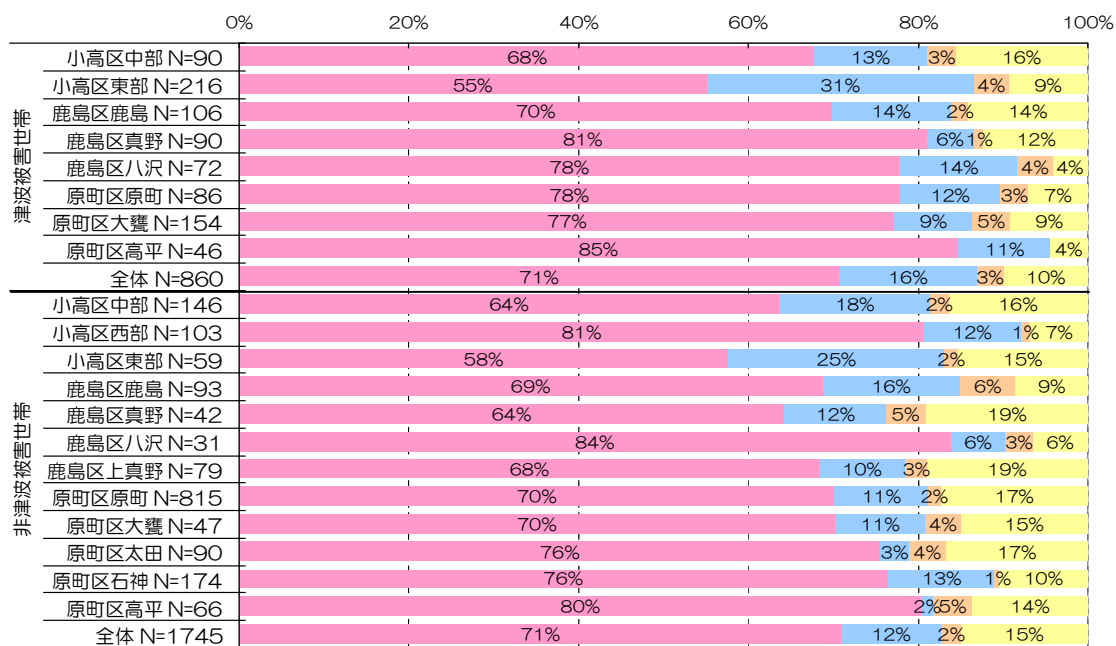


### (3) 震災前の職場

- 震災前の職場について津波被害世帯と非津波被害世帯を比較すると、津波被害世帯は「市外」を職場にする世帯が若干高いものの、ほぼ同様の傾向である。
- ただし、津波被害世帯の3区を比較すると、小高区は「市外」を職場にする世帯の割合が高い傾向にある。エリア別にみると、小高区東部でその傾向が顕著である。



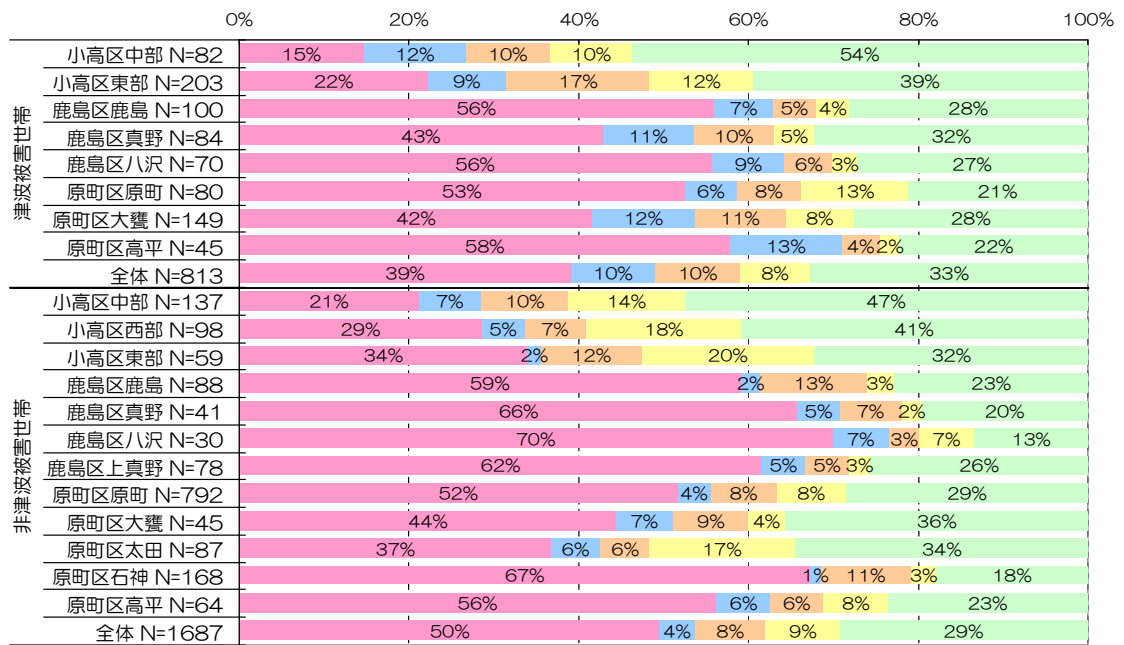
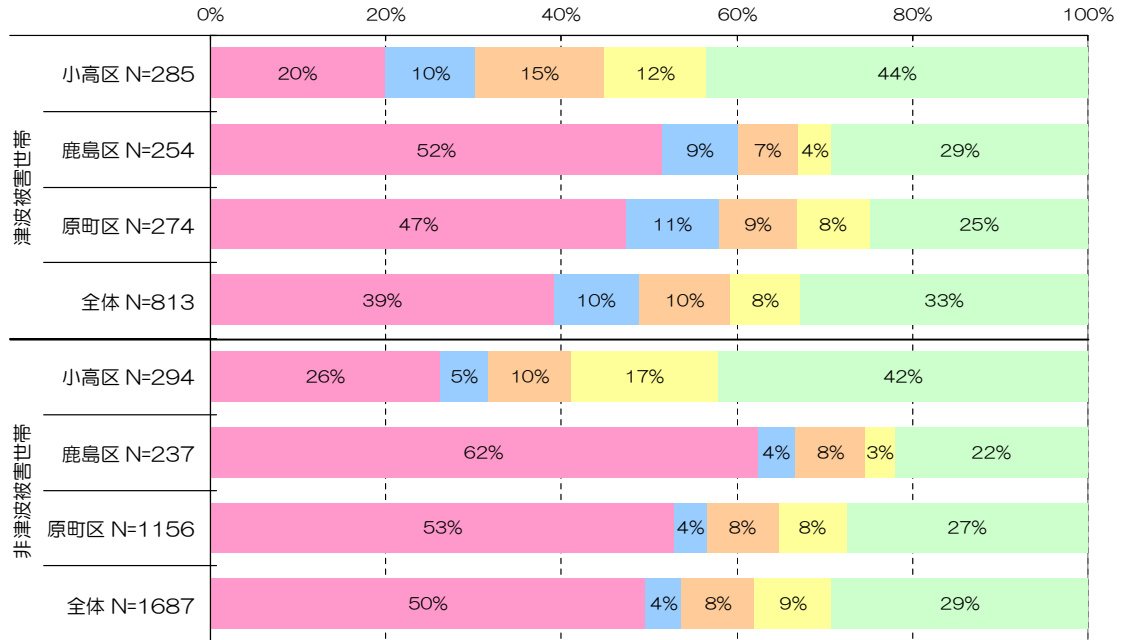
■ 市内 ■ 市外 ■ 県外 ■ なし



■ 市内 ■ 市外 ■ 県外 ■ なし

#### (4) 震災後の職場

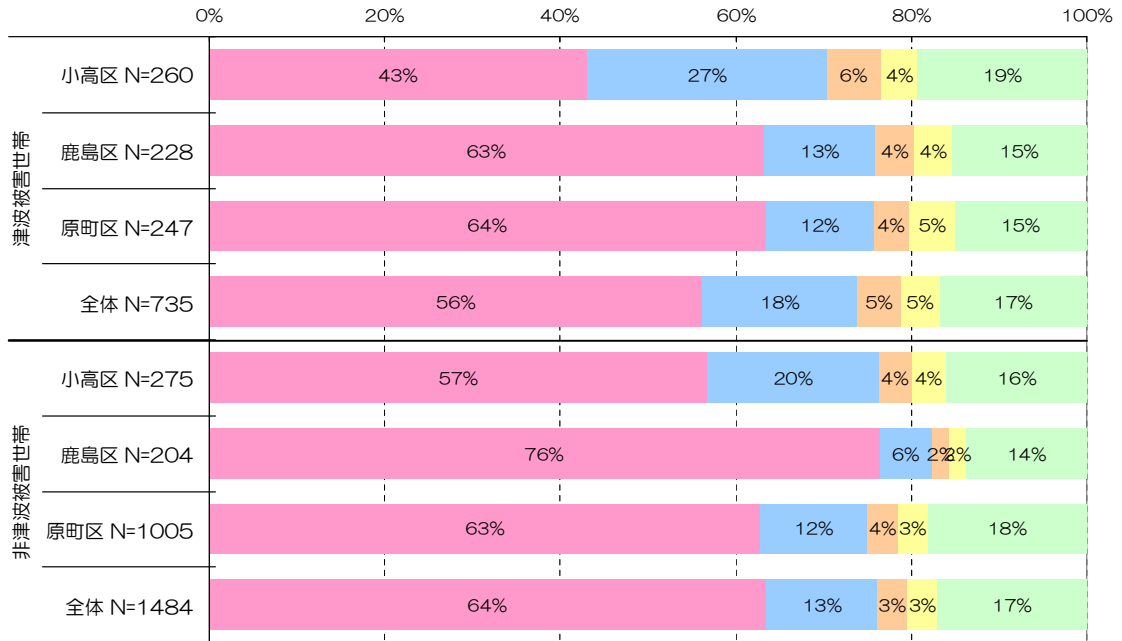
○震災後の職場について津波被害世帯と非津波被害世帯を比較すると、津波被害世帯は「震災前と同じ場所」を希望する世帯が少なく、「市内他地区」や「市外」を職場にしたい世帯が多くなっている。



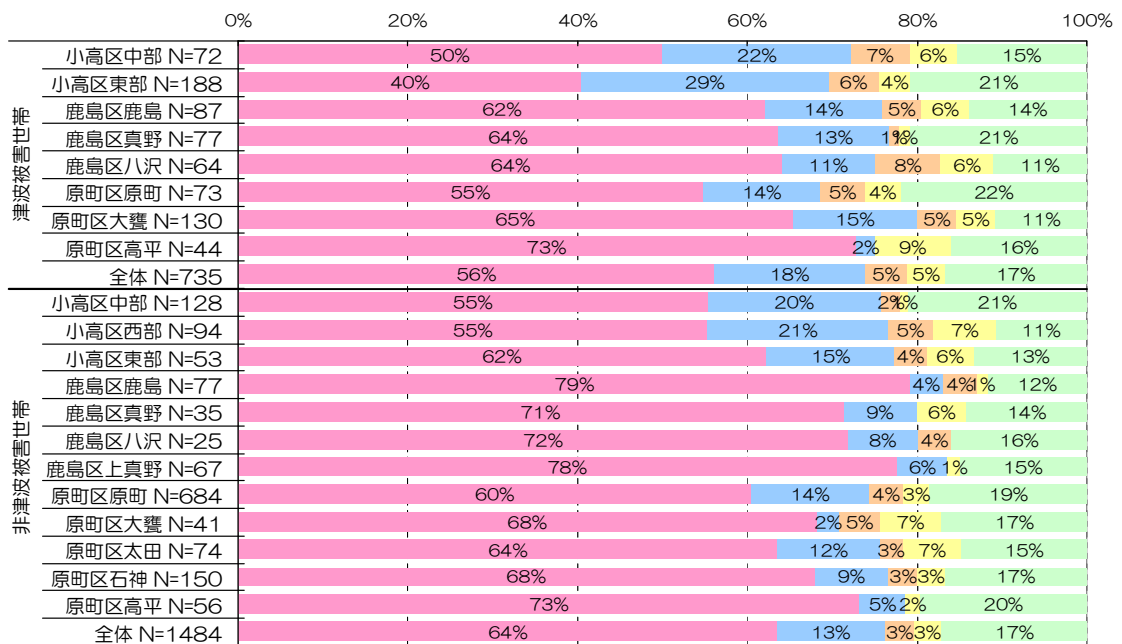


(5) 今後の職種・職場への希望

○今後の職種・職場への希望について津波被害世帯と非津波被害世帯を比較すると、津波被害世帯は、「震災前と同じ職業かつ同じ場所」を希望する世帯が少ないが、「震災前と同じ職業で別の地域」を希望する世帯は多い。この傾向は、小高区で顕著である。  
○非津波被害世帯を3区で比較すると、鹿島区は、「震災前と同じ職業かつ同じ場所」で働きたいという世帯が多い。



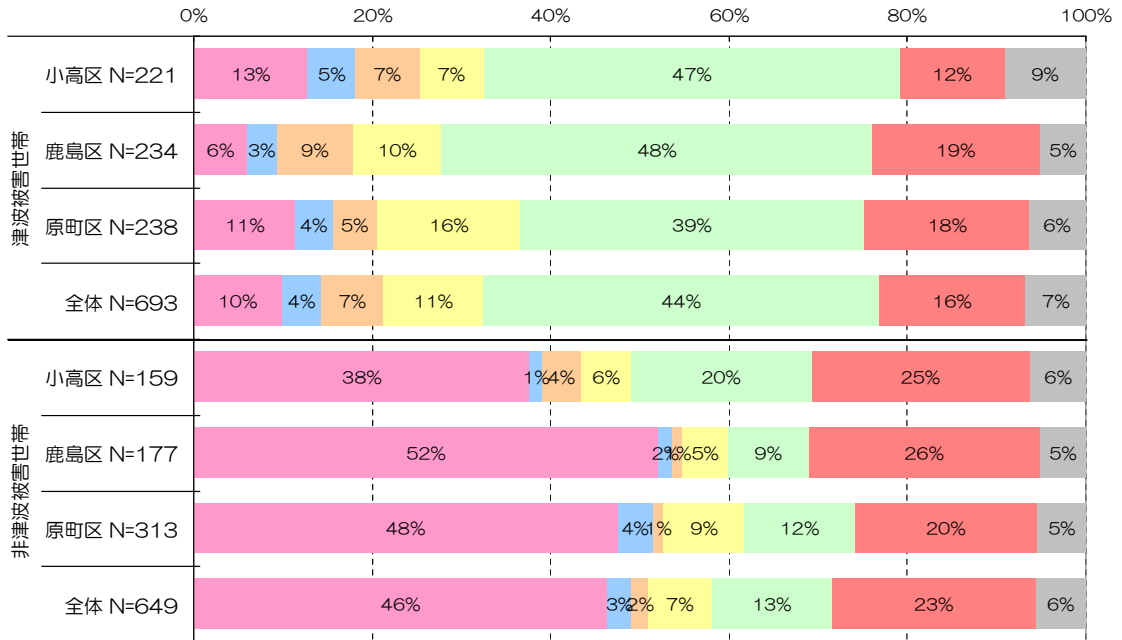
■ 震災前と同じ職業、かつ同じ場所 ■ 震災前と同じ職業で別の地域 ■ 震災前と別の職業、かつ別の地域 ■ 震災前と別の職業で同じ地域 ■ その他



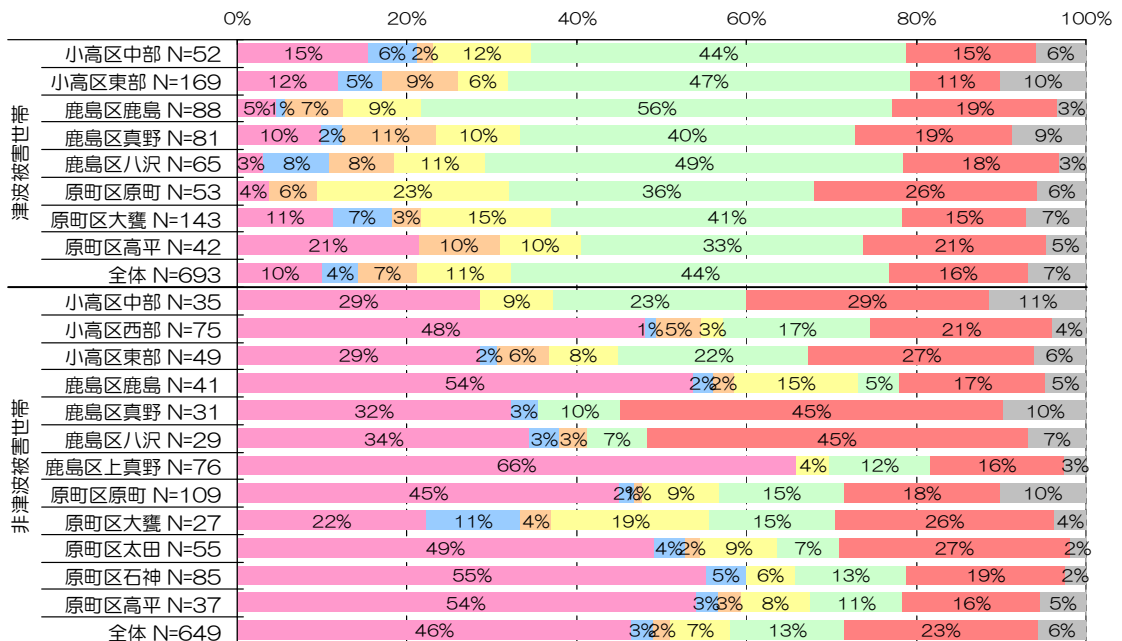
■ 震災前と同じ職業、かつ同じ場所 ■ 震災前と同じ職業で別の地域 ■ 震災前と別の職業、かつ別の地域 ■ 震災前と別の職業で同じ地域 ■ その他

(6) 今後の農地の使い方への希望

○農地保有者における今後の農地の使い方への希望は、津波被害世帯と非津波被害世帯を比較すると、「農地として使用しないため手放したい」世帯が多い。この傾向は、3区の中で、小高区及び鹿島区で高く、エリア別にみると鹿島区鹿島が顕著である。



■ 安全を確認した上で現状のまま再開したい  
■ 農地の集約化などにより経営努力し再開したい  
■ 代わりの農地を別な地域に求めたい  
■ 農地ではなく他の利用を考えたい  
■ 農地としては使用しないため、手放したい  
■ 放射性物質の除染や塩分の除去を行って復旧したい  
■ その他



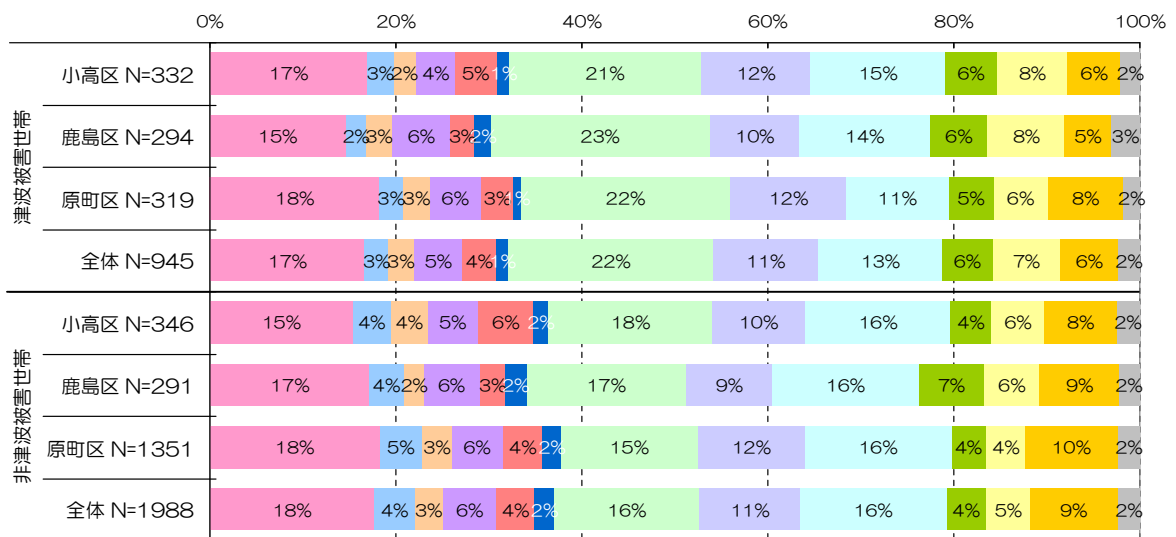
■ 安全を確認した上で現状のまま再開したい  
■ 農地の集約化などにより経営努力し再開したい  
■ 代わりの農地を別な地域に求めたい  
■ 農地ではなく他の利用を考えたい  
■ 農地としては使用しないため、手放したい  
■ 放射性物質の除染や塩分の除去を行って復旧したい  
■ その他

# IV. 震災を踏まえたこれからの都市づくりについて

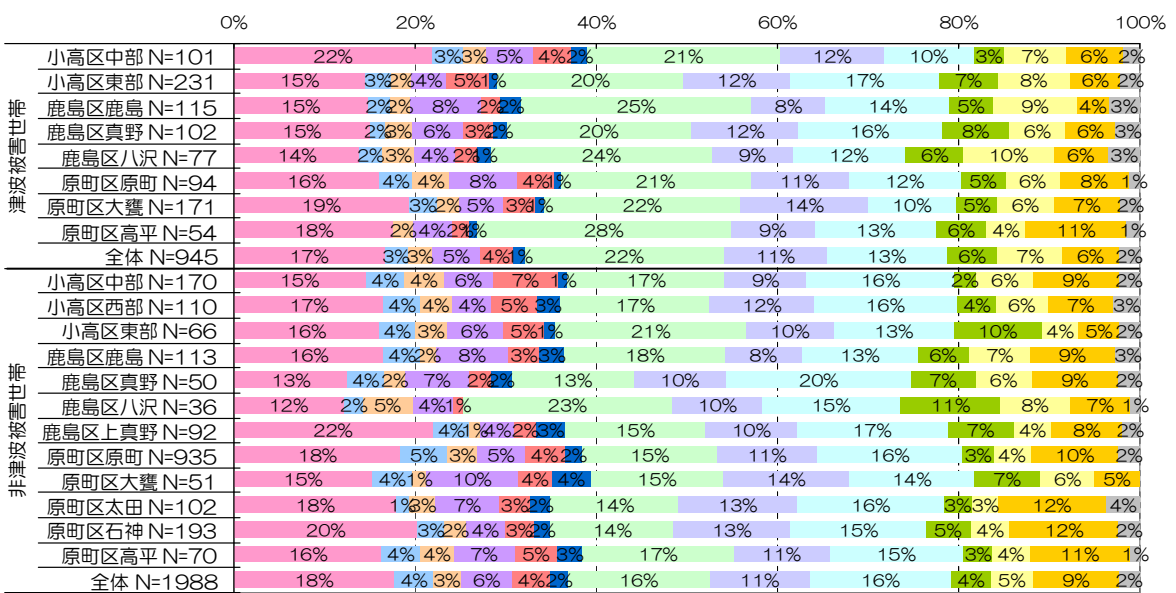
## (1) 今後望まれる南相馬市の将来像（3つまで選択）

○津波被害世帯では、「地震や水害など災害に強いまち」が最も多く、次に「産業の活性化により経済力のあるまち」、「子供や高齢者、障害者に優しい福祉環境に充実したまち」が続く。

○一方、非津波世帯では、「産業の活性化により経済力のあるまち」が最も多く、次に「地震や水害など災害に強いまち」と「子供や高齢者、障害者に優しい福祉環境に充実したまち」が同割合となっている。



- 産業の活性化により経済力のあるまち
- 町並みの美しい景観に優れたまち
- 歴史や伝統を活かした文化の薫るまち
- 地震や水害など災害に強い安全なまち
- 子供や高齢者、障害者に優しい福祉環境の充実したまち
- 計画的に整備された道路など生活環境の整った住宅中心のまち
- その他
- 商業・娯楽施設などにぎわいのあるまち
- 公園・河川など、身近な緑や水に親しめるまち
- 観光・スポーツ交流施設が充実したまち
- 工業が盛んで働き場所の多いまち
- 恵まれた自然を活かした農林水産業の盛んなまち
- 学校・高等教育機関・研究機関等、教育環境が充実したまち

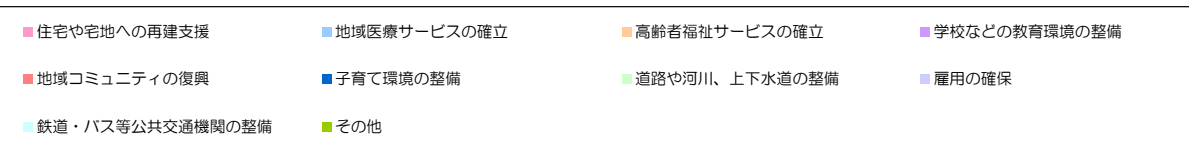
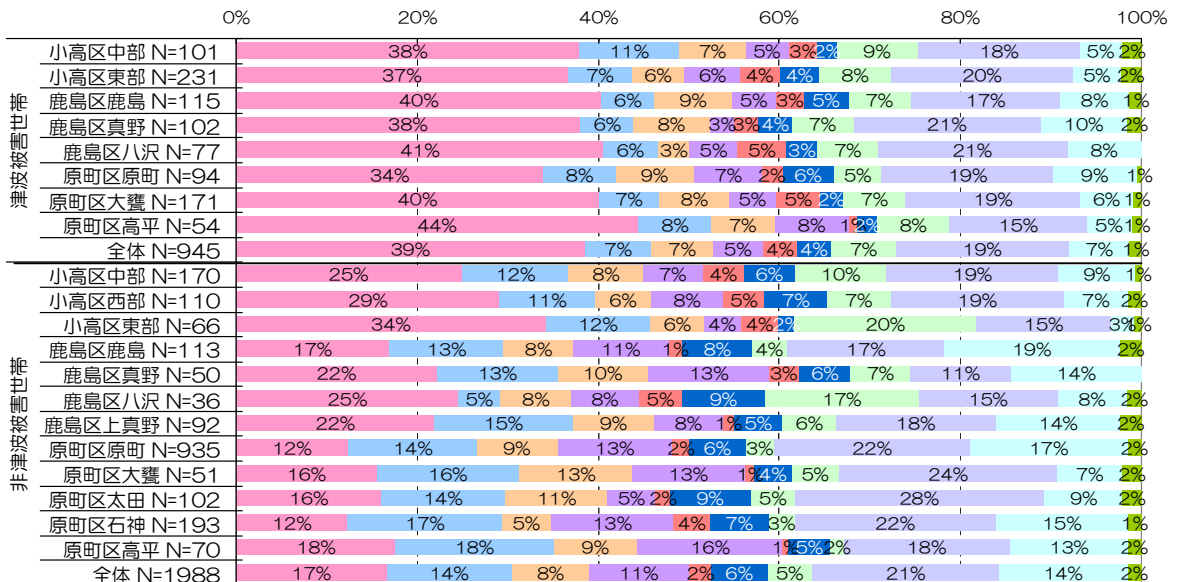
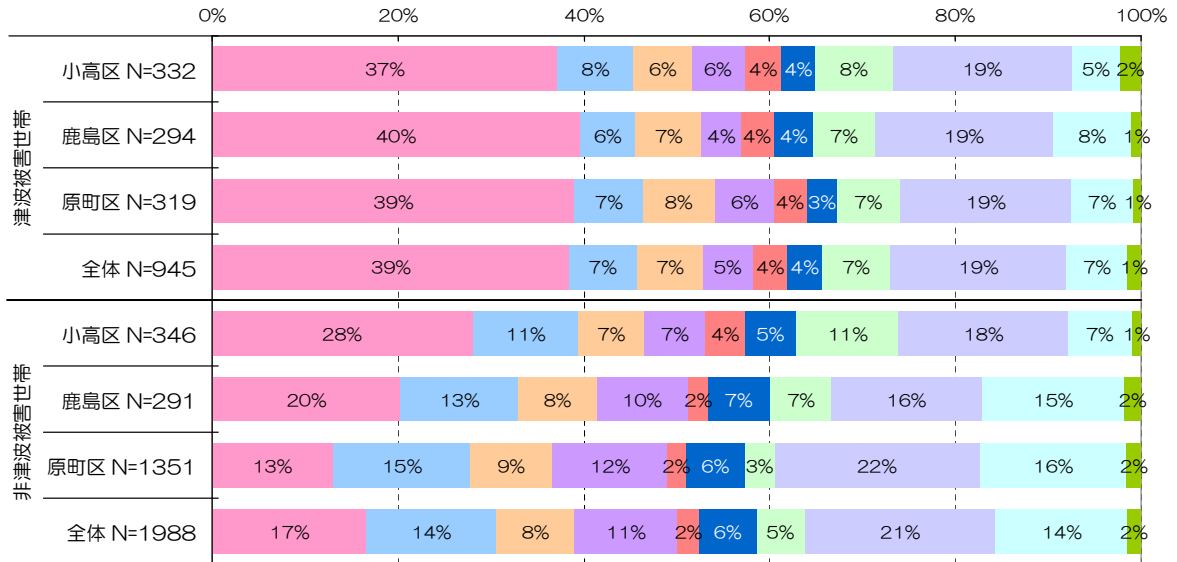


- 産業の活性化により経済力のあるまち
- 町並みの美しい景観に優れたまち
- 歴史や伝統を活かした文化の薫るまち
- 地震や水害など災害に強い安全なまち
- 子供や高齢者、障害者に優しい福祉環境の充実したまち
- 計画的に整備された道路など生活環境の整った住宅中心のまち
- その他
- 商業・娯楽施設などにぎわいのあるまち
- 公園・河川など、身近な緑や水に親しめるまち
- 観光・スポーツ交流施設が充実したまち
- 工業が盛んで働き場所の多いまち
- 恵まれた自然を活かした農林水産業の盛んなまち
- 学校・高等教育機関・研究機関等、教育環境が充実したまち

(2) 南相馬市の復興に向けて重要だと思う取り組み（2つまで選択）

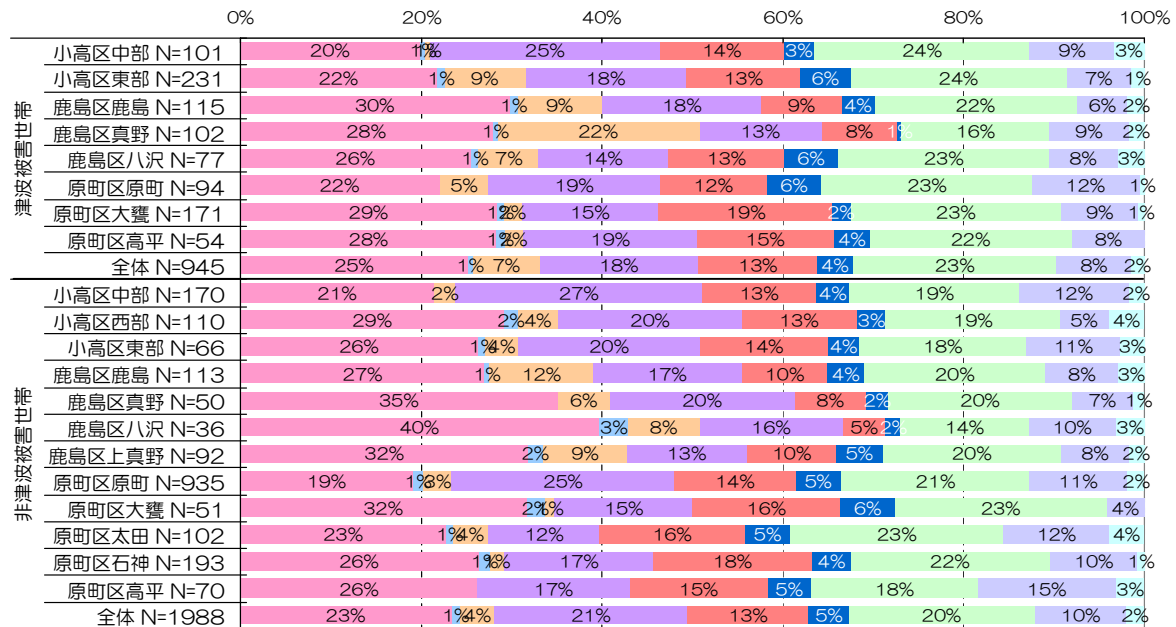
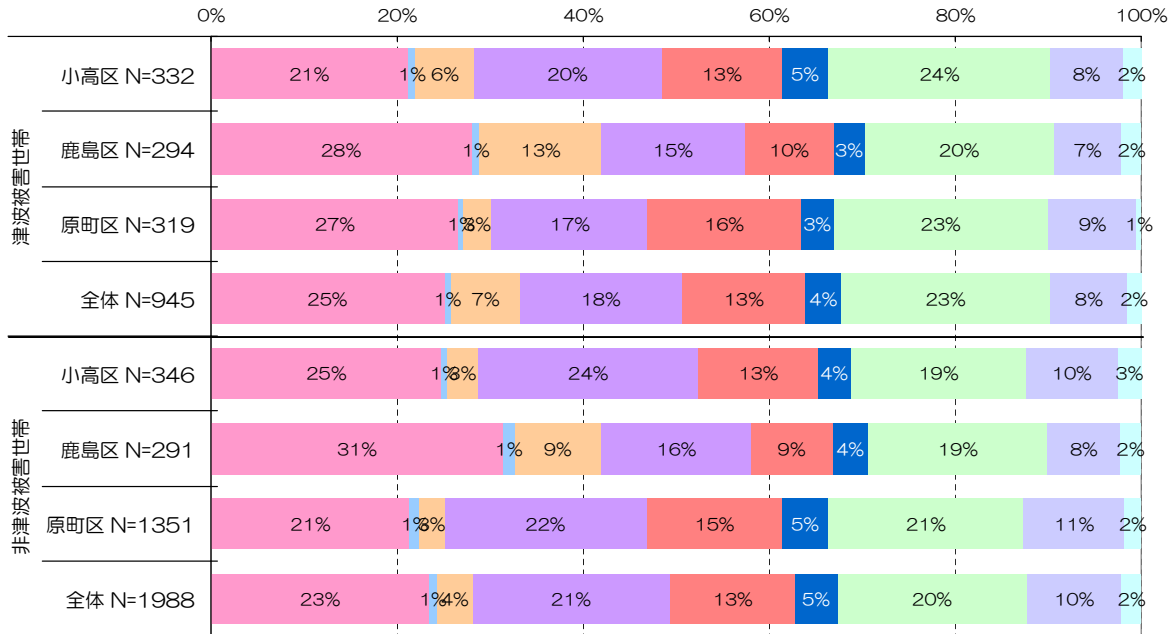
【①生活再建について】

○津波被害世帯では、「住宅や宅地への再建支援」が最も望まれている。非津波被害世帯のうち、小高区についても同様である。  
 ○一方、非津波被害世帯の鹿島区と原町区は「雇用の確保」が最も望まれている。



【②経済復興について】

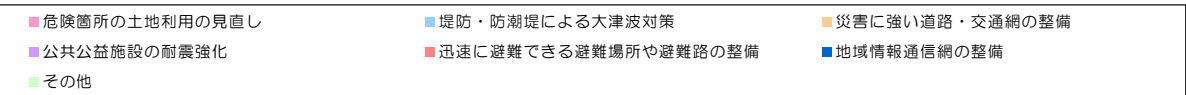
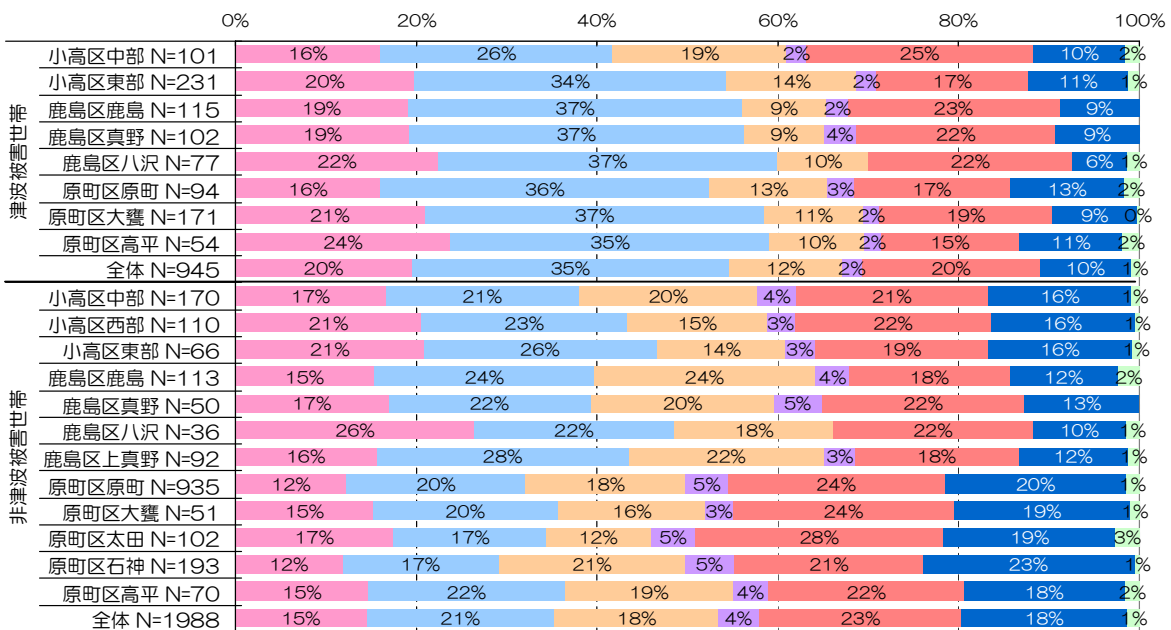
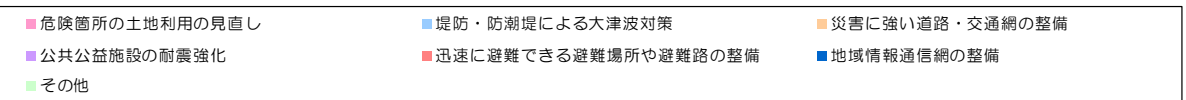
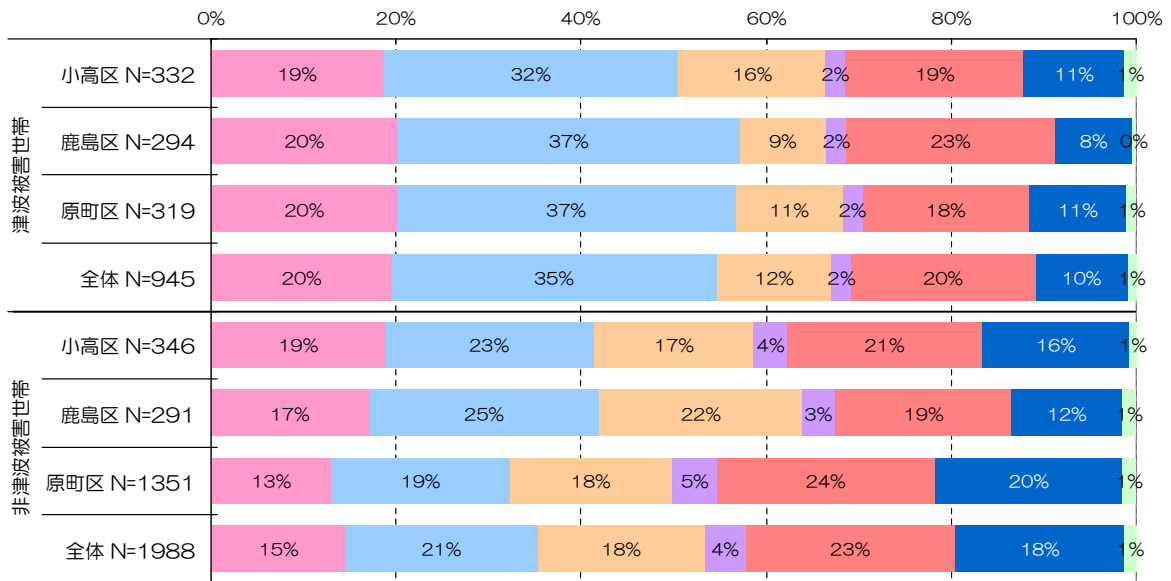
○津波被害世帯と非津波被害世帯ともに、「農業の復興」、「新たな産業の誘致」、「商店街・商業の活性化」が望まれている。  
 ○一方、「林業の復興」、「観光産業の復興」を望む声は最も少ないが、鹿島区八沢の非津波被害世帯では他のエリアと比較して「林業の復興」を望む声が高い傾向にある。



【③安全・安心について】

○津波被害世帯では、「堤防・防波堤による大津波対策」が最も望まれており、次いで、「危険箇所の土地利用の見直し」、「迅速に避難できる避難場所や避難路の整備」となっている。

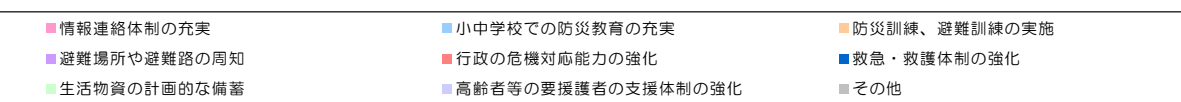
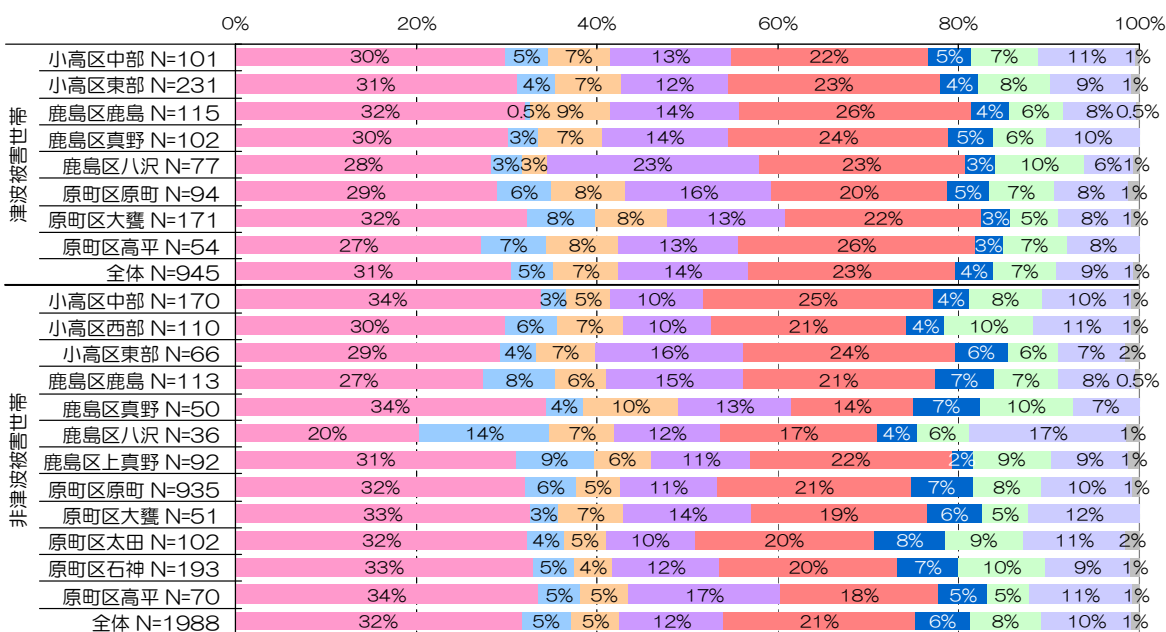
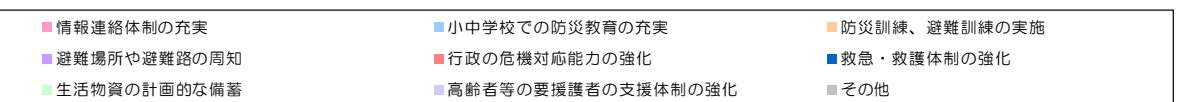
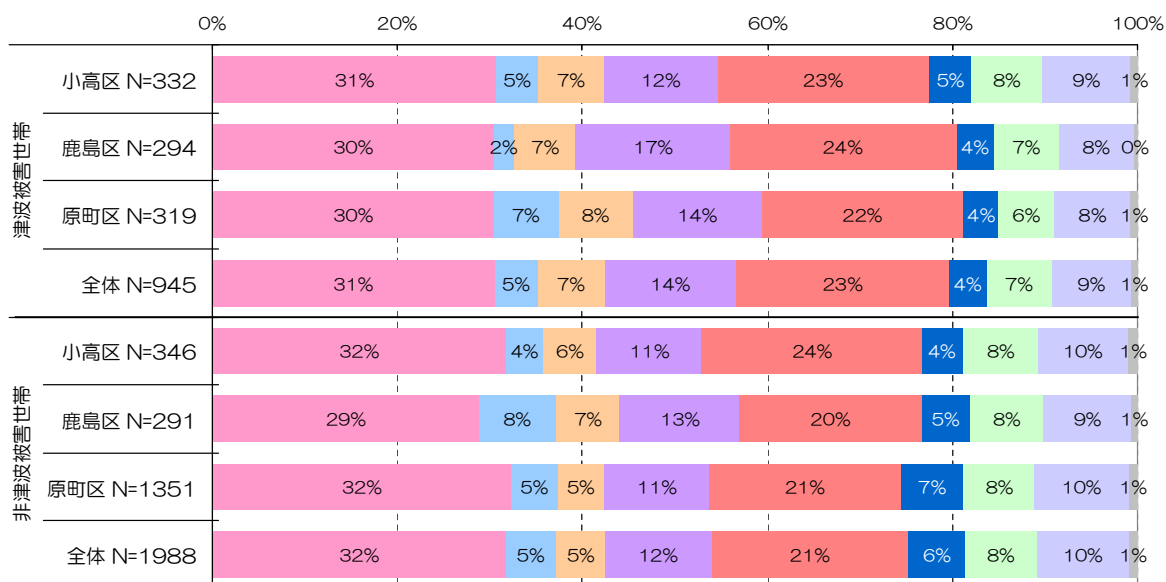
○一方、非津波世帯では、「迅速に批判できる避難場所や避難路の整備」が最も望まれており、次いで、「堤防・防波堤による大津波対策」、「災害に強い道路・交通網の整備」、「地域情報通信網の整備」となっている。



## V. 今後の防災対策について

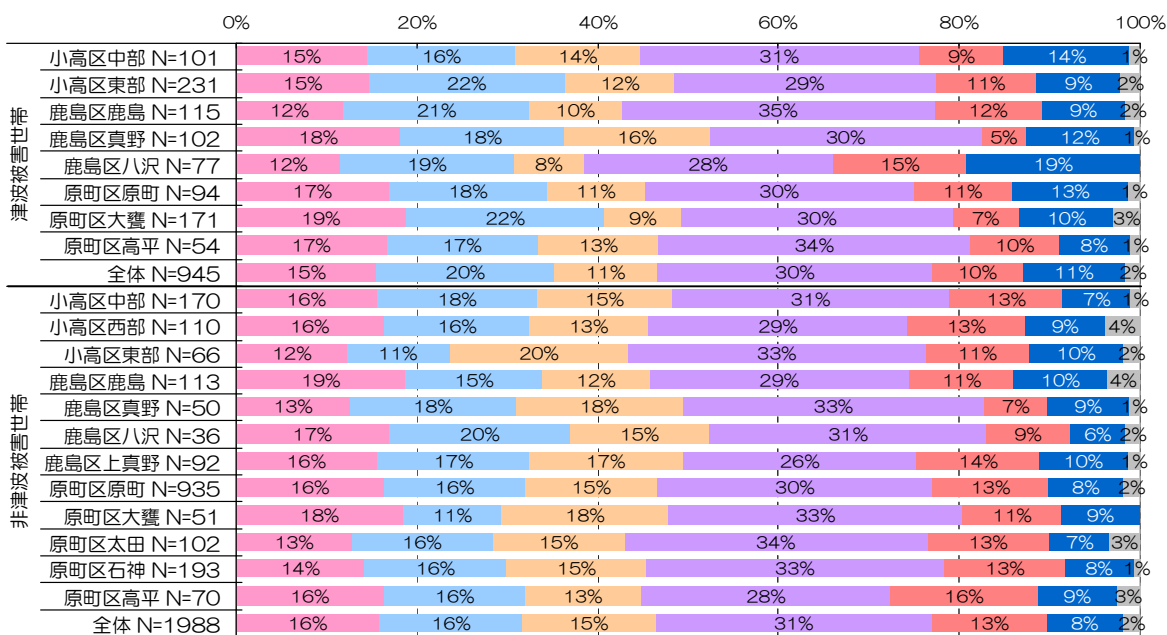
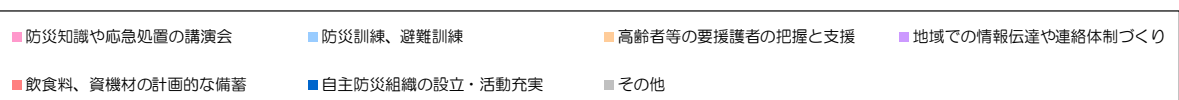
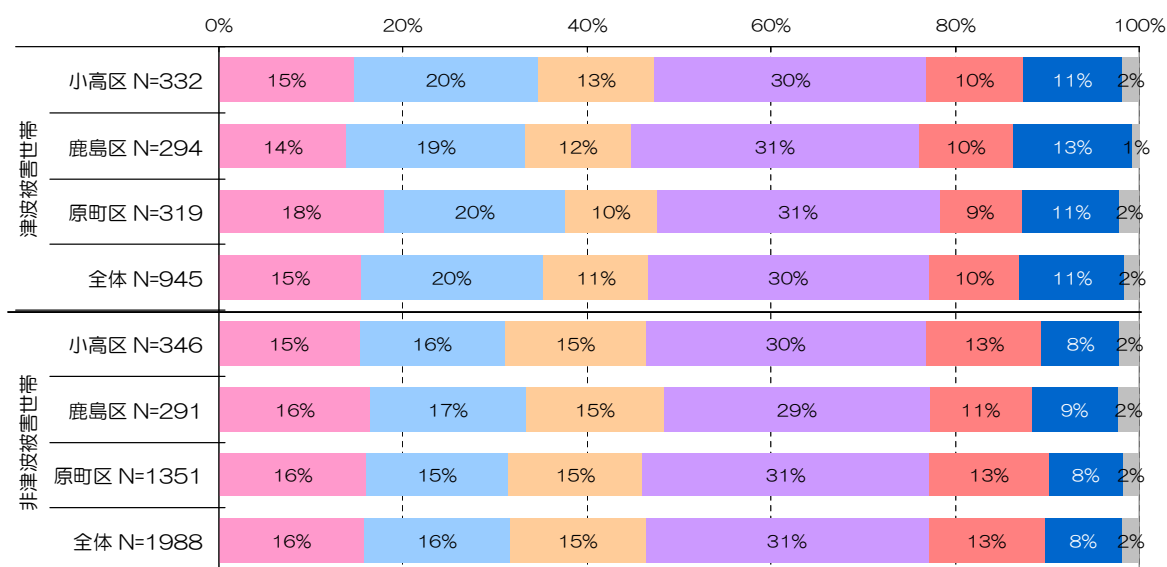
### (1) 防災対策の強化を図るうえで重要なもの（2つまで選択）

○津波被害世帯、非津波被害世帯とも、「情報連絡体制の充実」が最も望まれており、次いで「行政の危機対応能力の強化」となっている。



## (2) 今後、参加協力したい活動・取り組み（2つまで選択）

○津波被害世帯、非津波被害世帯とも、「地域での情報伝達や連絡体制づくり」への参加協力が多く挙げられている。今後の活動や取り組みに対して、参加協力したいという意識がある。



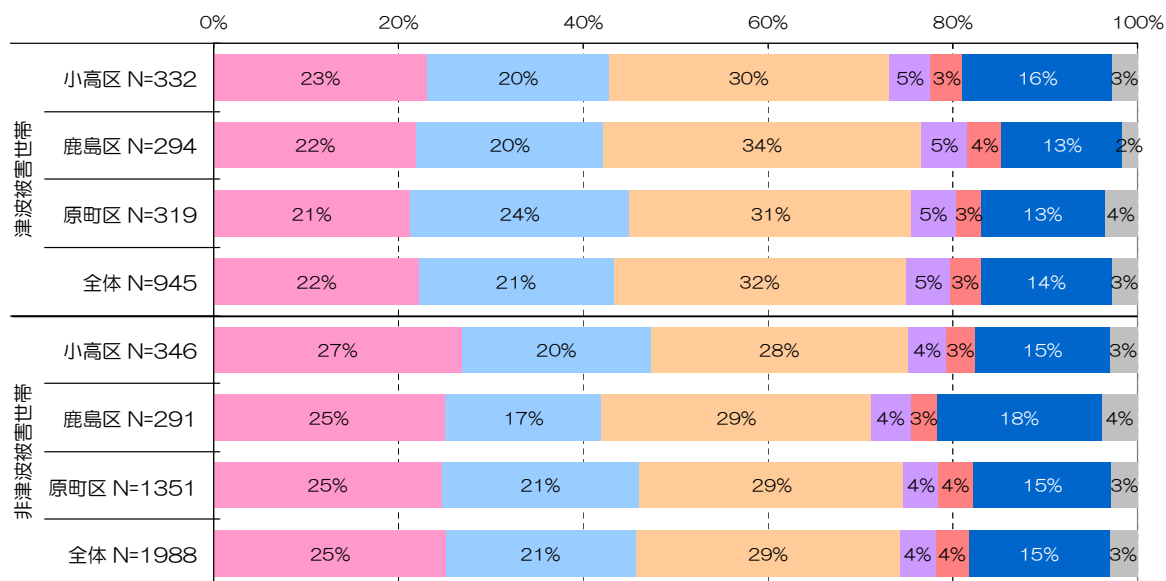


## VI. 原子力の安全対策について

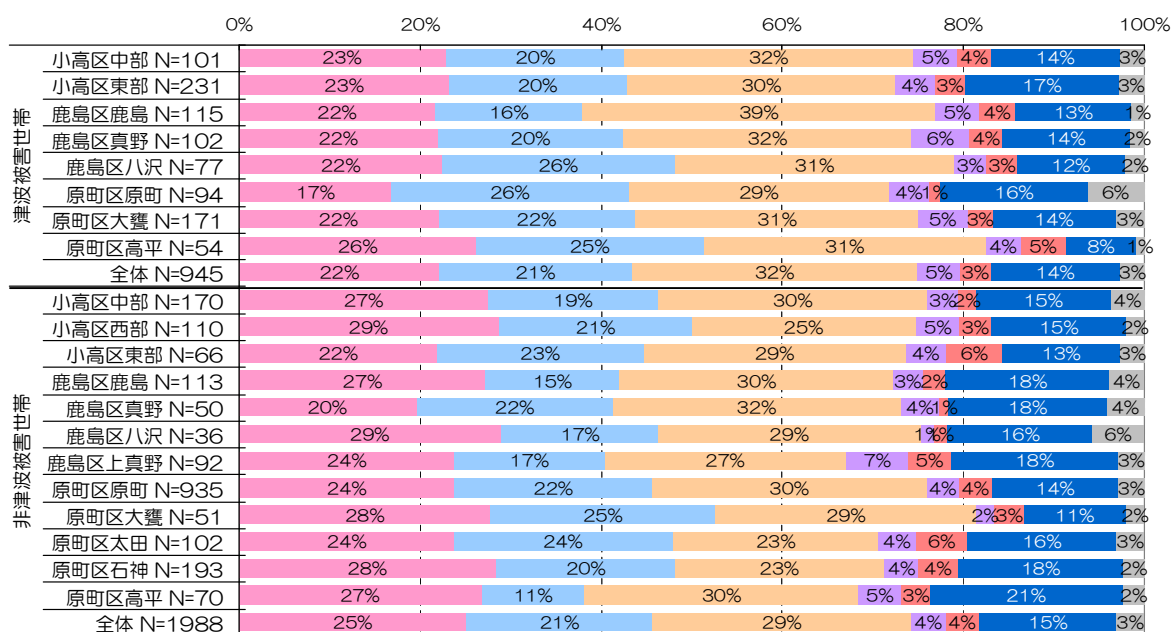
### (1) 放射能の安全対策として望むもの（2つまで選択）

○津波被害世帯、非津波被害世帯とも、「放射線に関する情報提供の充実」が最も望まれている。

○津波被害世帯、非津波被害世帯とも、「放射線に関する学習機会の充実」や「放射線への相談窓口の充実」への要望は低くなっている。



■ モニタリングの充実      ■ 放射線に関する医療機関の整備      ■ 放射線に関する情報提供の充実      ■ 放射線に関する学習機会の充実  
 ■ 放射線への相談窓口の充実      ■ 放射線測定機関の整備      ■ その他



■ モニタリングの充実      ■ 放射線に関する医療機関の整備      ■ 放射線に関する情報提供の充実      ■ 放射線に関する学習機会の充実  
 ■ 放射線への相談窓口の充実      ■ 放射線測定機関の整備      ■ その他